

大垣市の産業

改訂版

令和6年3月

大垣商工会議所

目 次

I. 大垣市産業の概要	1
1. 歴史的背景	1
2. 産業の発展過程と地域振興への取り組み	2
3. 事業所の推移	4
II. 大垣市の人口	8
III. 大垣市の工業	10
1. 事業所数、従業者数、製造品出荷額等	10
2. 業種別特化状況	14
3. 工業生産性の推移	15
4. 1事業所当たり従業者数	16
5. 大垣市における主な企業	18
IV. 大垣市の商業	20
1. 卸売業の状況	20
2. 小売業の状況	20
3. 年間商品販売額・商圈指数の推移	24
4. 小売業の業種別状況	26
5. 大規模小売店舗一覧	27
V. 大垣市のまちづくり計画(抜粋)	28
VI. 大垣市商店街空き店舗調査結果	36

I. 大垣市産業の概要

1. 歴史的背景

(1) 古代

大垣市は、古くは伊勢湾に連なる入海であったが、木曾川・長良川・揖斐川などの堆積作用によって、沖積平野が形成され陸地となったものである。また、北部の金生山は、古生代の石炭紀・二畳紀に属し、全山石灰岩から成り立っている。

(2) 中世

奈良時代に入ると、現在の青野町に美濃国分寺が建立された。また条里制がしかれ、現在も南一色町付近には二坪、三坪、六坪などの小字名が残存している。



聖武天皇の頃には、東大寺領大井荘をはじめいくつかの荘園があったことが知られている。

また、「大垣」の地名が初見されるのは、暦応3年(1340年)の「大井荘華嚴会料名寄帳」(東大寺文書)に記された「大柿」で、以来「大垣」と「大柿」が併用されたと伝えられている。

大垣城の築城は、天文4年(1535年)に宮川吉左衛門尉安定によると伝えられており、慶長5年(1600年)の関ヶ原合戦では、西軍石田三成の本拠地となり、落城後城主は石川、松平、岡部、松平と代わり、寛永12年(1635年)に尼崎から移封された戸田氏が幕末まで11代235年間にわたり、大垣の地を治めた。

(3) 近世

初代藩主、戸田氏鉄をはじめ歴代の大垣藩主は、新田の開発・治水に力を注ぎ、商工業奨励、文化の興隆に努め、大垣の産業文化の礎を築いた。

元禄2年(1689年)9月には、松尾芭蕉が「奥の細道」の旅を大垣で終え、伊勢へ向かっている。また、幕末には勤皇の志士・梁川星巖を生んだ。



奥の細道むすびの地

(4) 近代



明治時代の大垣商業会議所

明治22年(1889年)には大垣町制がしかれ、大正7年に市制を施行し、平成30年(2018年)には市政100周年を迎え、各種記念行事が展開された。

また、明治26年(1893年)には大垣商業会議所(大垣商工会議所の前身)が創立され、平成5年(1993年)3月26日に創立100周年、平成30年3月に125周年、令和5年3月には130周年を迎えた。

2. 産業の発展過程と地域振興への取り組み

(1) 工業都市の礎

このように、大垣市の歴史には、かなり古いものがあるが、明治24年(1891年)に濃尾大地震、明治29年(1896年)には大洪水に見舞われるなど、幾多の災害や水害に悩まされた。

そのため、一時的に産業の発達が見舞われた時期もあったが、大正期に入り繊維工業を中心に近代工業が立地した。また、昭和初期には化学・機械工業が進出し、以後、県下有数の工業都市として発展をみた。

明治17年(1884年)5月に国鉄東海道線が、次いで大正2年(1913年)7月には近鉄養老線・揖斐線(現在養老鉄道株)、大正8年(1919年)8月には国鉄美濃赤坂線、昭和31年(1956年)3月には国鉄樽見線が開通した。樽見線はその後民営化され、平成元年(1989年)3月に終点樽見まで開通した。

太平洋戦争の米軍機空襲で、昭和20年(1945年)7月に市街地の大半が廃墟と化した。しかし、戦後いち早く戦災復興事業が進められ、近代的な都市景観が出現し、産業振興政策により商工業は大きく飛躍、発展した。

また、昭和39年(1964年)9月に開通した名神高速道路をはじめ、幹線道路網の整備は大垣特有の輪中農村地帯を大きく変貌させた。



(2) 都市施設の整備

昭和60年(1985年)12月には、永年の懸案事業であった大垣駅舎の改築が完了し、続いて昭和61年(1986年)3月には大垣ステーションビル「アピオ(売場面積3,900㎡)」がオープン。引き続いて、昭和62年(1987年)10月に駅前広場の整備拡充、シンボルタワー(水都タワー)が建設されるなど、西濃地域の中核都市大垣にふさわしい玄関口となった。また、平成8年(1996年)4月には、郭町の再開発ビルとして、KIXビル(共立中央ビル)がオープンした。

更に、平成28年(2016年)9月には、大垣駅南街区において、構想から10年にわたり進められた再開発ビル「スイトスクエア大垣」がオープンした。商業施設、分譲マンション、子育て支援センター、駐車場等が一体となった同施設は、人が住み、集う場として、駅南口のさらなる活性化に繋がることを期待されている。

また、開業以来私達地元民に愛され幅広い方達が活用してきた、大垣駅ビル「アピオ」が設備更新のため平成30年(2018年)8月末に全館休業し、平成31年(2019年)4月には、大垣駅ビル「アピオ」が施設名称を「ASTY(アスティ) 大垣」に改め、リニューアルオープンした。

(3) 情報化の推進

昭和59年(1984年)3月には、全国に先駆け大垣市を発信基地とする情報ネットワーク、地域VAN(株セイノー情報サービス)の運用が開始され、昭和62年(1987年)7月には地域社会の情報ネットワークを推進することを目的に、大垣市と大垣商工会議所が中心となって、第三セクター「グレートインフォメーションネットワーク(株)」(略称G・I・NET)が設立された。

また、平成8年(1996年)6月には、岐阜県が高度情報の受発信基地として「ソフトピアジャパン」のセンタービルを完成させた。さらに、大垣市はソフトピアジャパンの敷地内に、地域情報化の拠点となる「大垣市情報工房」を平成10年(1998年)2月に完成させ、「テレピア構想」、「ハイビジョンシティ構想」に基づく、最先端の情報都市づくりを推進することとなった。

ソフトピアジャパンセンターの周辺には、西濃地域をはじめ他地域から多くの情報関連企業が進出し、大垣市の情報化推進拠点としての機能を果たしている。



ソフトピアジャパン

(4) 当所における中小企業支援への取り組み

当所では、平成12年度から西濃地域中小企業支援センターを開設。平成20、21年度には国の補助事業である「大垣地域力連携拠点事業」に取り組み、中小企業の経営支援や新創業などを支援した。

また、当所が平成22年(2010年)7月に、ソフトピアジャパン敷地内の大垣市情報工房へ移転したことを機に、IT活用の一層の推進を図るため「ITセミナー」や「WEBセミナー」などを実施し、地域中小企業の販路開拓やネットビジネス参入を支援している。さらに、連携協定を締結した地元金融機関等と協働し、ワンストップ経営相談会などを通して小規模事業者への伴走型支援を行っている。

(5) 大垣地域経済戦略推進協議会の設立

平成29年10月、大垣地域の産業界が主体となって「働き方改革」を推進するとともに、大垣ビジネスサポートセンターを拠点として、地域産業の生産性の向上に資する取組を展開することにより、地域産業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的に、大垣地域経済戦略推進協議会が設立された。

同協議会では、売上向上に重点を置いた具体的なプランやアイデアを提案する「大垣ビジネスサポートセンター(Gaki-Biz)」を、平成30年(2018年)7月に開設し、令和5年7月に5周年を迎えた。

(6) 中心市街地の活性化・奥の細道むすびの地記念館活用による誘客促進



大垣市奥の細道むすびの地記念館

大垣市は、「大垣市中心市街地活性化基本計画」を策定し、平成21年(2009年)12月、内閣総理大臣から同計画の認定を受けた。この計画に基づき、大垣駅南街区と郭町地区、奥の細道むすびの地である船町地区の3地区を拠点とした回遊性の向上を図っている。

平成24年(2012年)4月に新たな観光交流拠点として、「大垣市奥の細道むすびの地記念館」がオープンした。この記念館は、「芭蕉館」、「先賢館」、「観光・交流館」、大垣藩藩老・小原鉄心の別荘で市

指定文化財である「無何有荘大醒榭」から構成されており、県内外から多くの来場者が訪れ、令和4年に10周年を迎えた。

(7) 大垣西 IC～大野・神戸 IC 間が開通、産業基盤の整備を促進

空港や道路網など、交通体系を核としたインフラ整備は、地域経済発展にとって重要な課題であるため、当所では東海環状自動車道西回りルートなど、重要道路の早期建設促進について国・県に対し、陳情・要望活動を続けている。同ルートは大垣西IC～養老JCT間が平成24年(2012年)9月に開通し、ぎふ清流国体競技場へのアクセス向上に大きな役割を果たした。

また、神戸西工業団地から名神高速大垣ICまでの所要時間が約10分短縮され、さらに令和元年(2019年)12月には、大垣西IC～大野・神戸 IC 間が開通し、さらなる企業立地による地域活性化が期待されている。



大垣西 IC～大野・神戸 IC 間 開通

(8) 地域振興イベントの展開

「まちなかスクエアガーデン」をはじめ、「オオガキストリートフェスティバル」など、各種の観光交流事業を展開し、地域の歴史文化を広くPRすることにより、当地域への誘客促進を図っている。



オオガキストリートフェスティバル

3. 事業所の推移

大垣市の事業所数及び従業員数を「事業所統計調査」、「経済センサス」をもとに眺めてみると、次のとおりである。

大垣市の事業所(民営)

産業中分類	平成 24 年		平成 28 年		令和 3 年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
A ～ R 全産業	7,947	76,543	7,719	77,980	7,092	76,639
A 農業、林業	19	197	21	291	29	326
B 漁業	3	31	3	46	3	45
C 鉱業	6	60	4	65	4	51
D 建設業	667	4,698	617	4,738	605	4,825
総合工事業	262	2,476	283	2,768	267	2,699
職別工事業(設備工事業を除く)	229	1,177	179	1,020	190	930
設備工事業	163	962	155	950	148	1,196
その他の建設業	13	83	—	—	—	—
E 製造業	927	19,036	851	18,803	750	18,430
食料品製造業	71	1,617	58	1,313	49	1,260
飲料・たばこ・飼料製造業	7	50	8	46	6	42
繊維工業	125	1,400	105	1,501	89	1,194
木材・木製品製造業	20	149	17	123	13	113
家具・装備品製造業	56	284	47	208	37	221
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	218	21	164	16	123
印刷・同関連業	47	1,444	43	1,364	37	1,180
化学工業	15	808	17	879	17	412
石油製品・石炭製品製造業	2	12	2	13	2	22
プラスチック製品製造業	37	890	36	935	35	1,244
ゴム製品製造業	12	134	11	149	9	182
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	9	2	4	—	—
窯業・土石製品製造業	67	1,520	65	1,882	60	1,869
鉄鋼業	16	183	18	212	10	176
非鉄金属製造業	9	111	6	93	8	97
金属製品製造業	106	1,749	107	1,628	75	1,449
はん用機械器具製造業	22	376	24	434	29	502
生産用機械器具製造業	117	1,050	104	1,287	94	1,036
業務用機械器具製造業	12	97	11	132	9	130
電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	4,198	28	3,268	27	3,727
電気機械器具製造業	28	844	30	1,240	44	1,298
情報通信機械器具製造業	1	37	2	14	1	1
輸送用機械器具製造業	52	1,693	47	1,746	46	1,949
その他の製造業	39	163	42	168	37	203

産 業 中 分 類	平成 24 年		平成 28 年		令和 3 年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
F 電気・ガス熱供給・水道業	6	325	7	333	7	240
電 気 業	3	207	4	223	5	145
ガ ス 業	3	118	3	110	2	95
水 道 業	—	—	—	—	—	—
G 情報通信業	77	1,713	81	1,957	83	1,864
通 信 業	9	87	6	75	6	113
放 送 業	2	79	2	91	1	13
情 報 サ ー ビ ス 業	49	1,443	51	1,671	59	1,562
インターネット付随サービス業	11	91	16	104	13	164
映像・音声・文字情報制作業	6	13	6	16	4	12
H 運輸業・郵便業	151	4,414	143	4,436	141	4,532
鉄 道 業	11	478	11	488	9	429
道 路 旅 客 運 送 業	13	718	13	573	11	706
道 路 貨 物 運 送 業	99	2,366	94	2,651	97	2,743
倉 庫 業	8	270	9	58	6	58
運輸に附帯するサービス業	16	278	15	276	17	194
郵 便 業	4	304	1	390	1	402
I 卸売・小売業	2,073	15,346	1,992	14,937	1,761	14,470
各 種 商 品 卸 売 業	1	2	1	1	1	28
繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	19	65	22	66	20	63
飲 食 料 品 卸 売 業	75	833	73	724	64	667
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	116	1,172	129	1,354	138	1,344
機 械 器 具 卸 売 業	106	882	111	854	118	933
そ の 他 の 卸 売 業	117	887	103	846	85	743
各 種 商 品 小 売 業	9	970	7	698	6	469
織物・衣服・身の回り品小売業	288	1,222	249	1,089	187	839
飲 食 料 品 小 売 業	369	3,111	367	3,304	297	3,626
機 械 器 具 小 売 業	302	1,712	320	1,876	299	1,807
そ の 他 の 小 売 業	631	4,210	566	3,693	491	3,216
無 店 舗 小 売 業	40	280	41	428	54	732
J 金融・保険業	163	3,164	166	3,384	154	2,946
銀 行 業	35	1,452	36	1,639	32	1,441
協 同 組 織 金 融 業	26	523	27	508	23	414
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	5	46	5	62	4	30
金融商品取引業、商品先物取引業	6	83	7	61	13	91
補 助 的 金 融 業 等	2	40	3	71	3	27
保 險 業	89	1,020	88	1,043	79	943
K 不動産業、物品賃貸業	490	1,327	463	1,301	465	1,541
不 動 産 取 引 業	53	191	44	190	47	253
不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	397	829	377	852	378	1,038

産 業 中 分 類	平成 24 年		平成 28 年		令和 3 年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
その他の不動産賃貸業・管理業	1	2	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	39	305	42	259	40	250
L 学術研究、専門・技術サービス業	289	1,675	303	1,566	311	1,750
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5	63	4	58	2	30
専門サービス業(他に分類されないもの)	155	618	172	661	170	747
広 告 業	5	52	8	63	9	58
技術サービス業(他に分類されないもの)	122	916	119	784	130	915
その他の学術研究、専門サービス業	2	26	—	—	—	—
M 宿泊業、飲食サービス業	997	7,562	960	7,372	760	6,000
宿 泊 業	27	446	28	513	23	345
飲 食 店	908	6,383	868	6,117	679	5,089
持ち帰り・配達飲食サービス業	61	731	64	742	57	565
そ の 他 の 飲 食 店	1	2	—	—	—	—
N 生活サービス業、娯楽業	740	3,592	698	3,219	637	2,823
洗濯・理容・美容・浴場業	597	1,859	547	1,763	498	1,552
その他の生活関連サービス業	85	736	79	444	72	446
娯 楽 業	54	982	72	1,012	67	825
他に分類されない娯楽業	4	15	—	—	—	—
O 教育・学習支援業	262	1,699	279	1,916	256	2,135
学 校 教 育	11	556	17	577	21	835
その他の教育、学習支援事業	251	1,143	262	1,339	235	1,300
P 医療・福祉業	461	6,427	527	7,990	573	8,661
医 療 業	345	3,599	350	3,969	358	4,158
社会保険・社会福祉・介護事業	116	2,828	177	4,021	215	4,503
Q 複合サービス事業	56	503	52	523	49	529
郵便局(別掲を除く)	35	189	29	140	27	125
協同組合(ほかに分類されない)	21	314	23	383	22	404
R その他のサービス業	559	4,765	552	5,103	503	5,468
廃 棄 物 処 理 業	26	259	21	190	23	254
自 動 車 整 備 業	91	472	69	356	63	290
機 械 等 修 理 業	35	293	32	273	38	318
職業紹介・労働者派遣業	24	1,281	29	1,444	30	2,160
その他の事業サービス業	72	1,415	86	1,701	107	1,692
政治・経済・文化団体	44	203	46	217	66	314
宗 教	249	523	250	587	158	331
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	1	59	17	133	18	109

参考資料:「事業所統計調査」、平成 24 年・平成 28 年・令和 3 年「経済センサス」

全産業では、平成28年に比べ、令和3年は事業所数が8.1%減少し、従業者数も1.7%減少した。

事業所数について、産業中分類別に平成28年と令和3年を比較すると、医療・福祉業(46件)、農業・林業(8件)、学術研究・専門・技術サービス業(8件)、情報通信業(2件)、不動産業・物品賃貸業(2件)が増加している。その一方で、卸売・小売業(▲231件)、宿泊業・飲食サービス業(▲200件)、製造業(▲101件)、生活サービス業・娯楽業(▲61件)、その他のサービス業(▲49件)、教育・学習支援業(▲23件)、金融・保険業(▲12件)、建設業(▲12件)、複合サービス事業(▲3件)、運輸業(▲2件)が減少している。

従業員数をみると、医療・福祉業(671人)、その他のサービス業(365人)、不動産業・物品賃貸業(240名)、学術研究、教育・学習支援業(219人)、専門・技術サービス業(184人)、運輸業(96人)、建設業(87人)、農業・林業(35人)、複合サービス事業(6人)が増加している。一方、宿泊業、飲食サービス業(▲1,372人)、卸売・小売業(▲467人)、金融・保険業(▲438人)、生活サービス業、娯楽業(▲396人)、製造業(▲373人)、電気・ガス熱供給・水道業(▲93人)、建設業(▲87人)、鉱業(▲14人)が減少している。

Ⅱ. 大垣市の人口

大垣市の人口は、平成 18 年 3 月 27 日に大垣市と上石津町、墨俣町が合併し、令和 2 年 10 月 1 日現在 158,286 人で県下第 2 位である。増加率では、昭和 42 年の赤坂合併(当時:赤坂町人口 12,690 人)増も含め、昭和 40 年～50 年にかけては 1.24 倍であった。

昭和 50 年～60 年にかけては 1.04 倍、昭和 60 年～平成 7 年は 1.03 倍、平成 7 年～平成 18 年は合併もあり、1.08 倍と増加していたが、その後、平成 18 年～令和 2 年は▲2.5%と減少傾向にある。

年齢別に見ると、年少人口が年々減少し、生産人口においても、平成 18 年～令和 2 年にかけて、▲10.4%(10,974 人)と大きく減少している。その一方、老年人口は増加しており、高齢化率を示す老年人口の構成比も年々上昇し、令和 2 年には 27.6%に達するなど、少子高齢化が顕著に表れている。

また、「核家族化」への進展も顕著に表れ、表-1 ならびに表-2 に示すとおり、一世帯当たり構成人員は平成 7 年に 3.10 人、平成 12 年 2.91 人、平成 17 年 2.79 人、平成 22 年 2.74 人、平成 27 年 2.61 人、令和 2 年 2.50 人までとなり、総人口と世帯数から見ても、一層の核家族化が進行している状況がうかがえる。

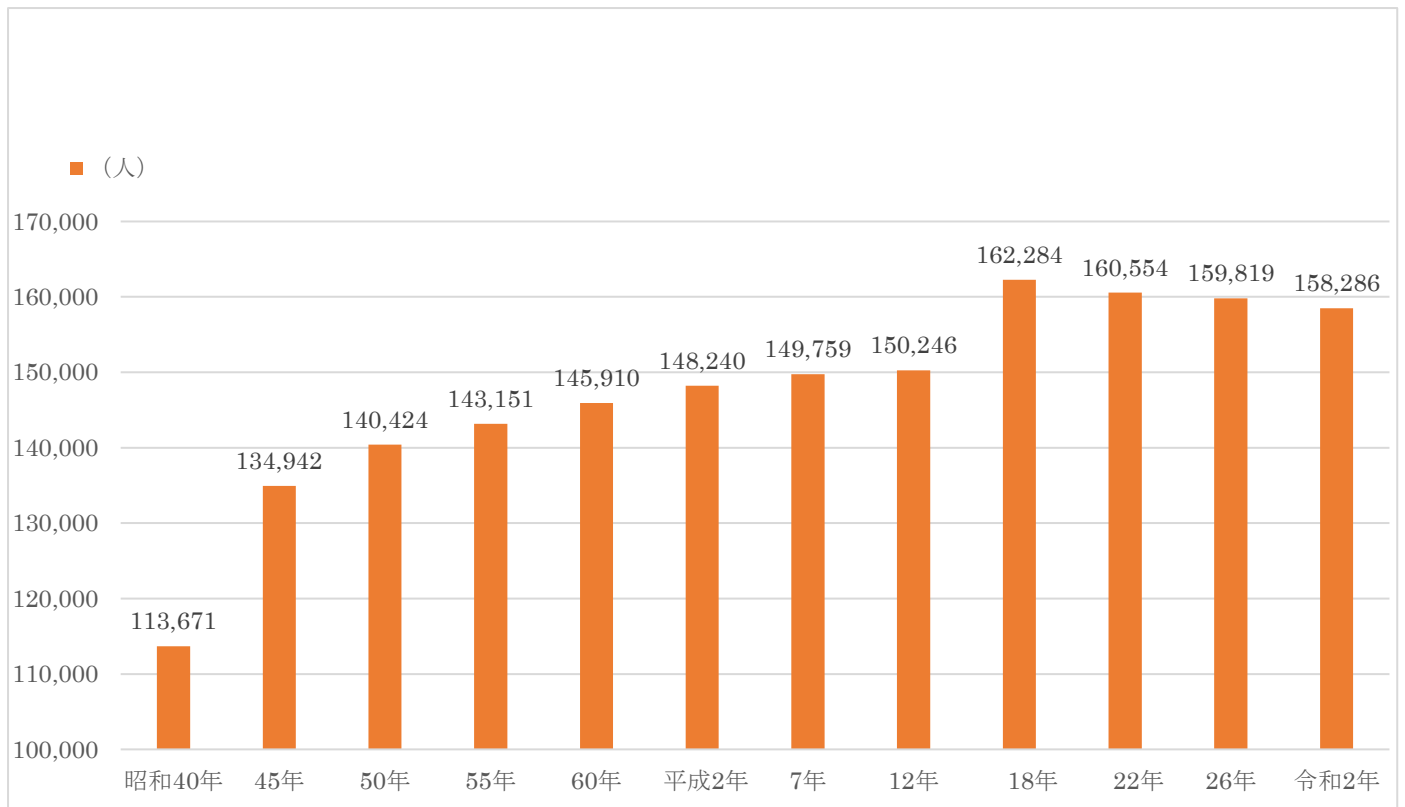
《表-1 大垣市人口の推移》

区 分	総人口	年少人口 0～14		生産人口 15～64		老年人口 65～	
		人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比
昭和40年	113,671	27,217	24.0	80,499	70.8	5,955	5.2
45年	134,942	32,020	23.7	94,623	70.1	8,299	6.2
50年	140,424	34,853	24.8	95,781	68.2	9,790	7.0
55年	143,151	34,184	23.9	97,183	67.9	11,784	8.2
60年	145,910	31,567	21.6	100,538	68.9	13,805	9.5
平成2年	148,240	26,982	18.2	104,559	70.5	16,699	11.3
7年	149,759	24,474	16.3	104,023	69.5	21,262	14.2
12年	150,246	23,127	15.4	101,694	67.7	25,406	16.9
18年	162,284	23,954	14.8	105,134	64.8	33,075	20.4
22年	160,554	23,264	14.5	100,594	62.7	36,583	22.8
26年	159,819	22,152	14.0	96,942	60.9	39,988	25.1
令和2年	158,286	20,388	12.9	94,160	59.5	43,738	27.6

(注) 総人口には、年齢不詳を含む。

参考資料:「岐阜県統計課」

《図-1 大垣市人口の推移》



参考資料：「岐阜県統計課」

《表-2 世帯員構成別世帯数の推移》

年次 区分	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
総数	48,431	%	51,597	%	56,310	%	58,536	%	60,085	%	62,277	%
一般世帯	48,356	100.0	50,327	100.0	53,132	100.0	58,472	100.0	60,000	100.0	62,189	100.0
一人世帯	10,591	22.0	11,136	22.1	13,083	24.6	15,162	25.9	16,268	27.1	18,425	29.6
二人世帯	10,173	21.0	11,971	23.8	13,210	24.9	15,196	26.0	16,237	27.0	17,377	27.9
三人世帯	8,853	18.3	9,612	19.1	10,282	19.4	11,056	18.9	11,437	19.1	11,526	18.6
四人世帯	9,307	19.2	9,063	18.0	9,097	17.1	9,635	16.5	9,668	16.1	9,411	15.1
五人以上世帯	9,432	19.5	8,545	17.0	7,460	14.0	7,423	12.7	6,390	10.7	5,450	8.8
施設等の世帯	75		1,270		3,178		64		85		88	
一世帯当たり人員	3.10人		2.91人		2.79人		2.74人		2.61人		2.50人	

(注 1) 普通・準世帯について調査年毎に、分類区分相違があるため単純に対比できない

(注 2) 一般世帯一世帯当たり人員＝一般世帯人口／一般世帯数

(注 3) 平成18年3月27日に大垣市は、安八郡墨俣町、養老郡上石津町を編入

参考資料：令和2年「国勢調査」他

Ⅲ. 大垣市の工業

大垣市の工業は、①豊富で良質な地下水、②交通至便、③土地低廉、④電力豊富、⑤労働力豊富などの自然条件や人為的条件(工場誘致策)がうまくかみ合って達成されたといえるが、特に繊維工業、化学工業を中心とした揚水型産業と石灰・大理石などの地場産業を中心に発展してきた。

しかしながら、都市成長の原動力となり、市民生活を大きく支えてきた産業活動は、国内外の経済変動や社会構造の変化に伴い、自動車関連を中心とした機械・金属工業が台頭し、更に最近では先端技術、情報技術を駆使した新しい企業活動が展開されている。

1. 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

令和2年工業統計調査における、大垣市工業の実態は表-3-①のとおりである。事業所数352、従業者数16,850人、製造品出荷額等5,445億円であり、製造品出荷額などは、各務原市に次いで県下第2位である。

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、事業所数では全体の3.7%であるが、製造品出荷額は20.1%、従業者数では19.6%を占めている。窯業・土石製品製造業は製造品出荷額で全体の11.3%、従業者数で10.0%、プラスチック製品製造業は製造品出荷額で全体の10.1%、従業者数で7.0%、電気機械器具製造業は製造品出荷額で全体の8.9%、従業者数で7.6%と続いている。

一方、推移(図-3)をみると、令和2年の事業所数、従業者数、製造品出荷額をピーク時の平成5年と比較すると、事業所数は▲74.3%、従業者数も▲27.4%と減少したが、製造品出荷額は3.1%増加しており、景気動向の変化が表れている。

※ 平成15年までは全事業所を調査していたが、平成16年以降は従業者4人以上の事業所のみを調査している。

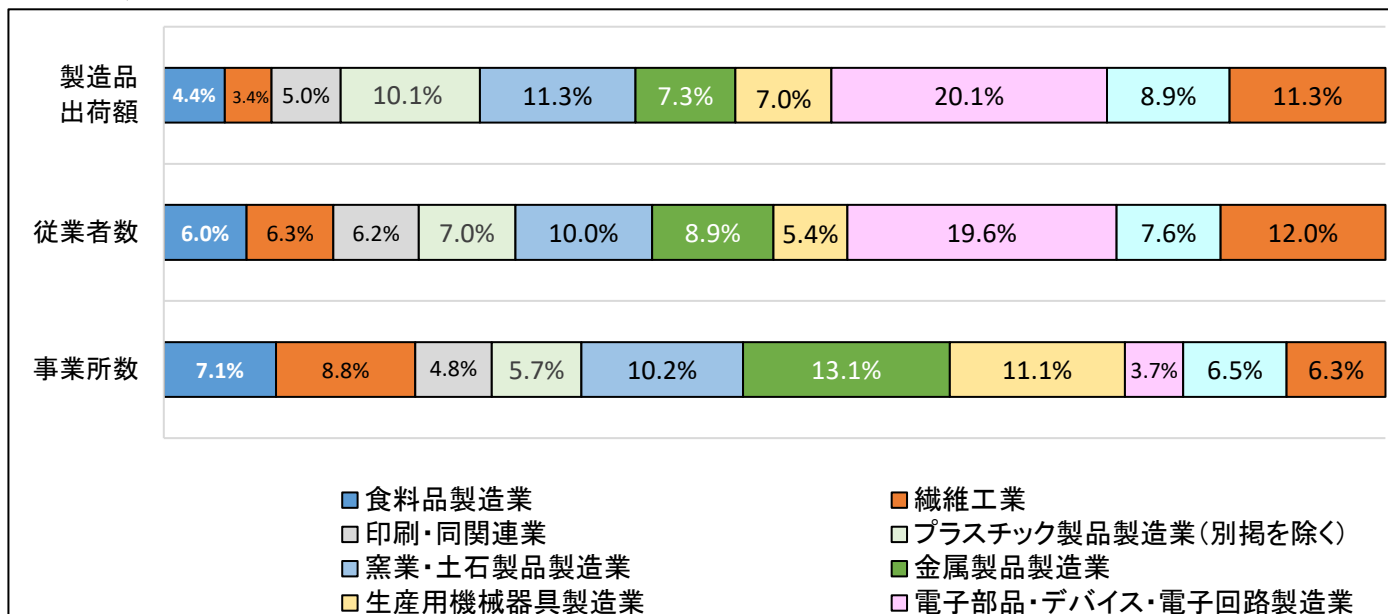
《表-3-① 大垣市の産業中分類別事業所数、従業員数、製造品出荷額等》

区 分	事業所数	従業員数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額
総 数	事業所	人	万円	万円	万円
	352	16,850	8,000,857	30,877,862	54,457,373
食料品製造業	25	1,019	262,565	1,735,964	2,416,885
飲料・たばこ・飼料製造業	2	37	X	X	X
繊維工業	31	1,066	375,511	1,131,201	1,845,374
木材・木製品製造業(家具を除く)	7	105	36,189	222,292	324,040
家具・装備品製造業	11	143	47,543	112,194	229,536
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	90	31,398	151,642	234,795
印刷・同関連業	17	1,048	372,094	1,357,640	2,736,941
化学工業	12	480	271,644	1,192,544	2,775,337
石油製品・石炭製品製造業	2	22	X	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	20	1,187	708,339	3,088,789	5,519,193
ゴム製品製造業	5	138	51,601	100,786	200,858
窯業・土石製品製造業	36	1,680	886,887	3,384,714	6,153,831
鉄鋼業	8	205	85,895	572,003	768,831
非鉄金属製造業	3	85	29,999	116,371	198,351
金属製品製造業	46	1,493	672,254	2,104,747	3,961,375
はん用機械器具製造業	9	384	191,702	732,916	1,005,854
生産用機械器具製造業	39	908	412,621	2,698,519	3,795,104
業務用機械器具製造業	6	82	23,961	19,844	67,873
電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	3,307	1,774,707	5,287,893	10,919,735
電気機械器具製造業	23	1,280	592,636	3,072,648	4,849,098
輸送用機械器具製造業	22	2,025	1,128,864	3,649,385	6,170,856
その他の製造業	10	66	24,086	75,347	102,311

(注)X は、数値なし。

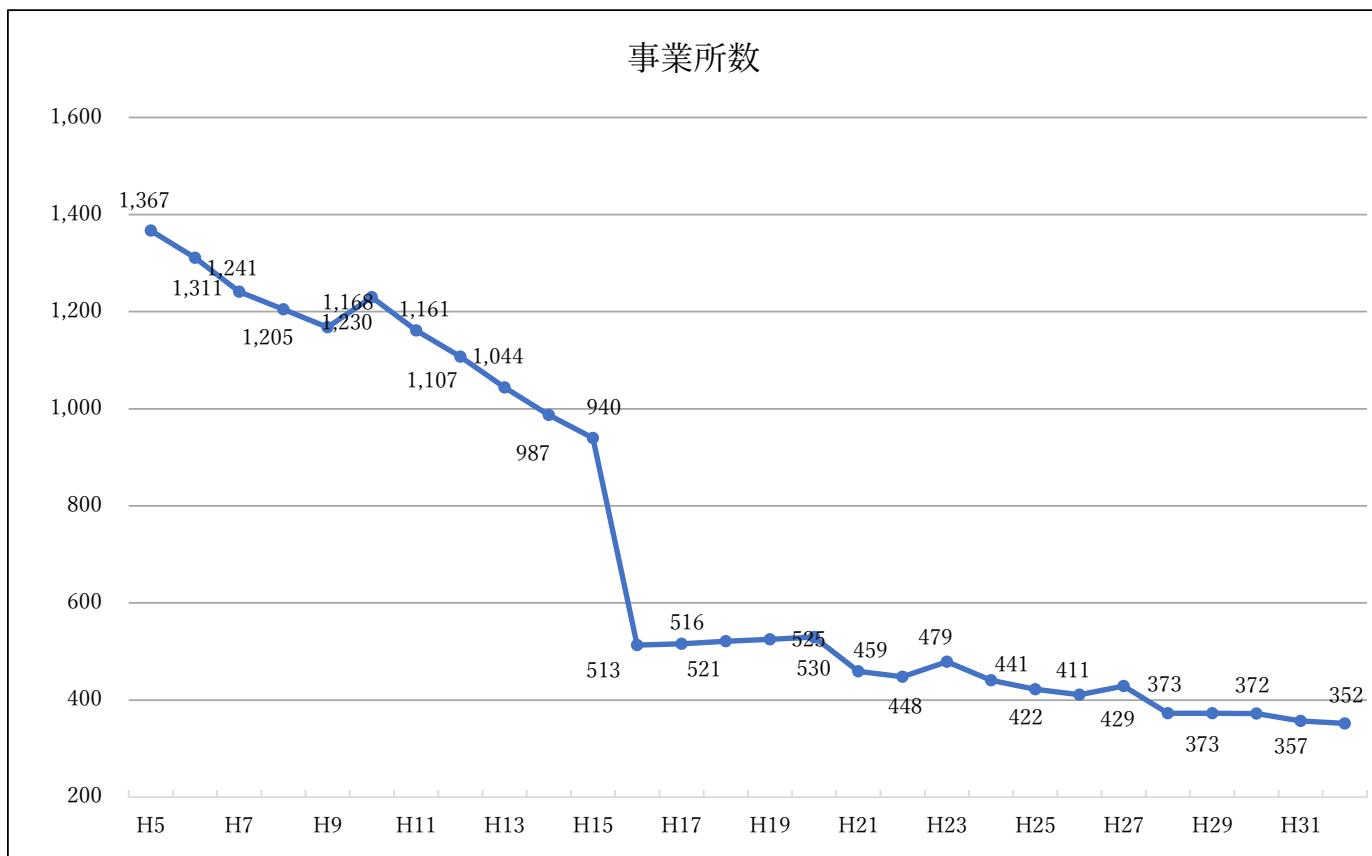
参考資料: 令和2年「工業統計調査」

《図-2 製造業業種別構成比(令和2年)》

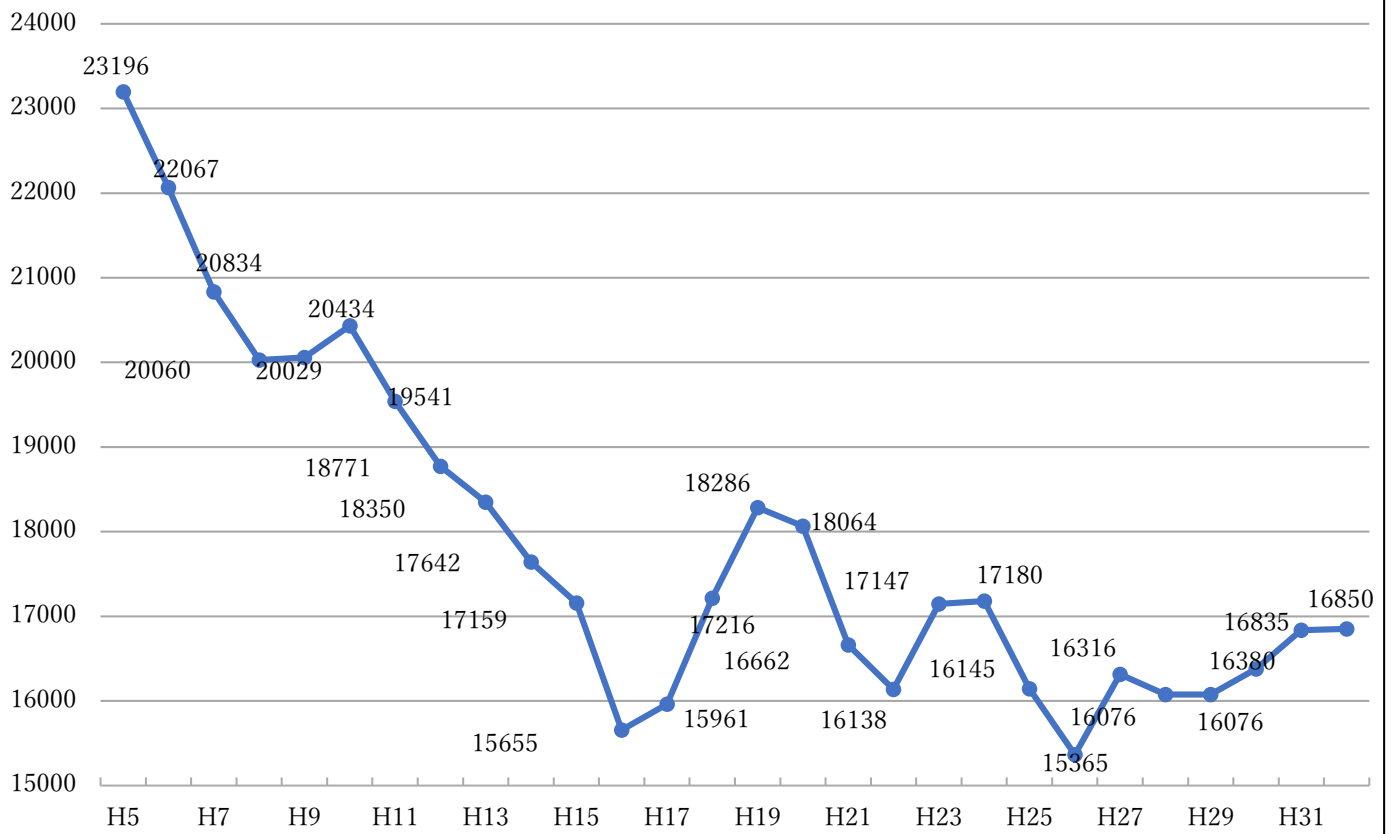


※上位10業種を対象

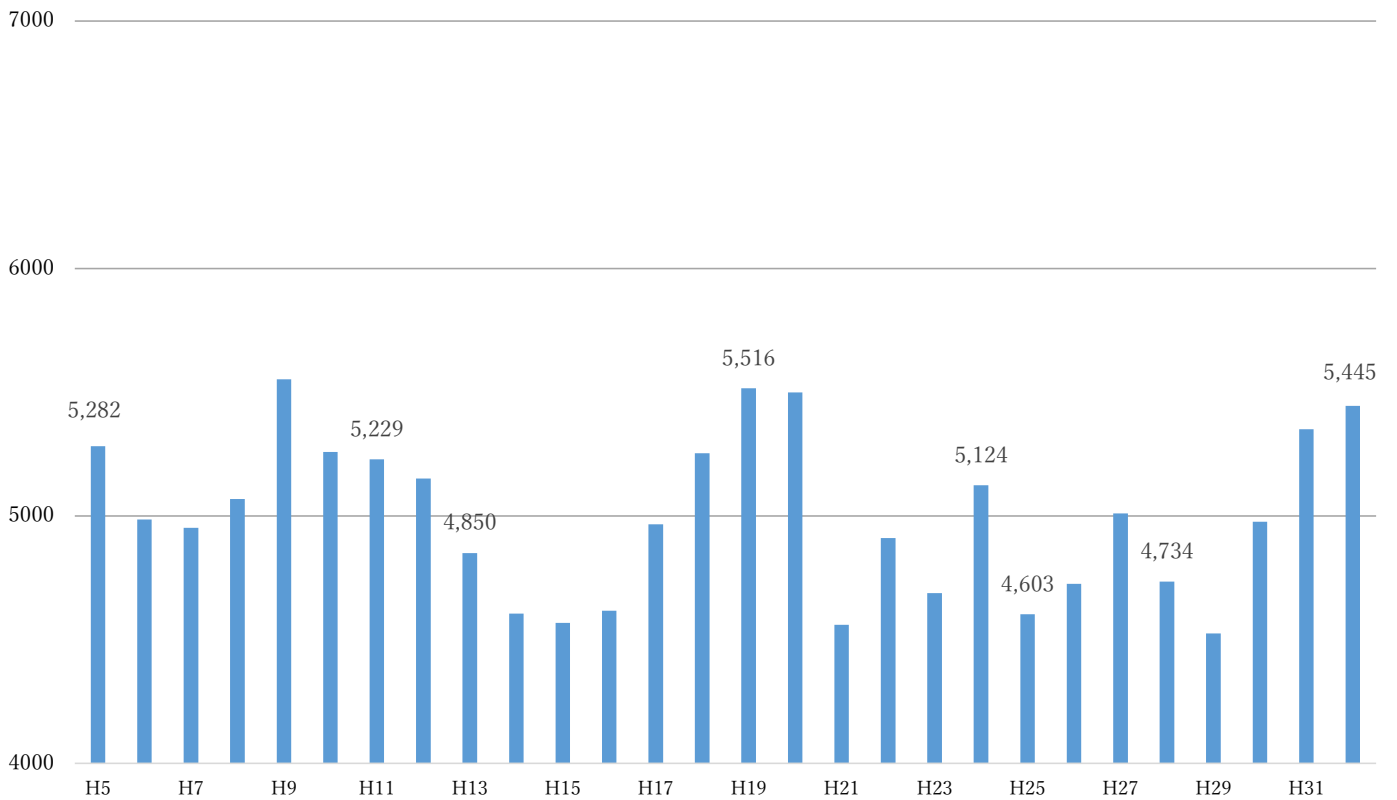
《図-3 大垣市工業の推移》



従業員数



製造品出荷額等



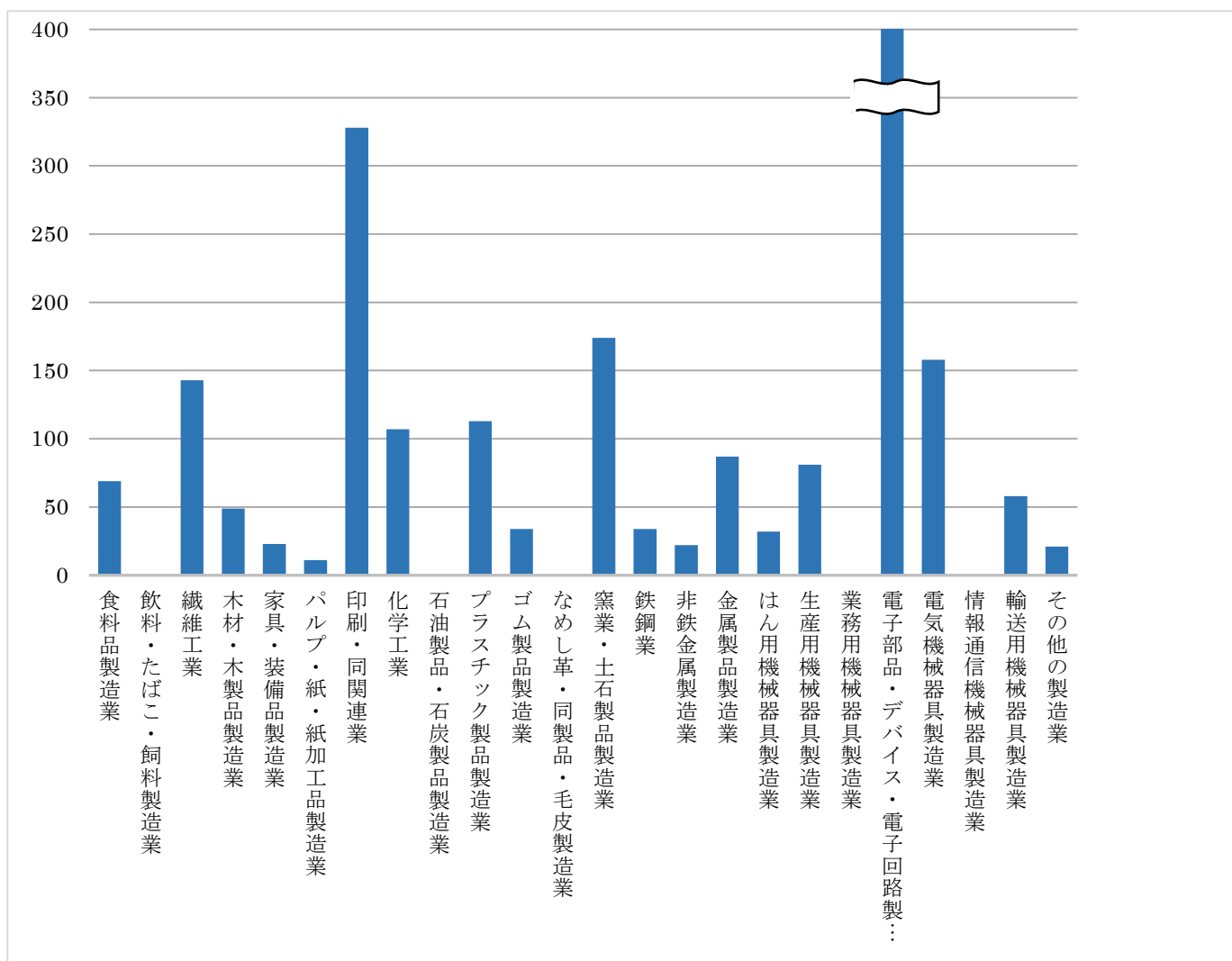
2. 業種別特化状況

業種別特化状況は、製造品出荷額等により、業種別に県全体の中で占める割合と比較したものであり、その地域の業種の特長を示すものである。

これは、製造品出荷額等により、業種別に県全体の中で占める割合と比較したものであり、その地域の業種の特徴を示すものである。これによると、大垣市に多い業種としては、電子部品・デバイス・電子回路製造業を最高に、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、電気機械器具製造業といった業種をあげることができる。

《図-4 大垣市工業の業種別特化状況(令和2年対岐阜県)》

$$\text{特化計数} = \frac{\text{大垣市の当該業種の製造品出荷額等割合}}{\text{岐阜県の当該業種の製造品出荷額等割合}} \times 100$$



参考資料：令和2年「工業統計調査」

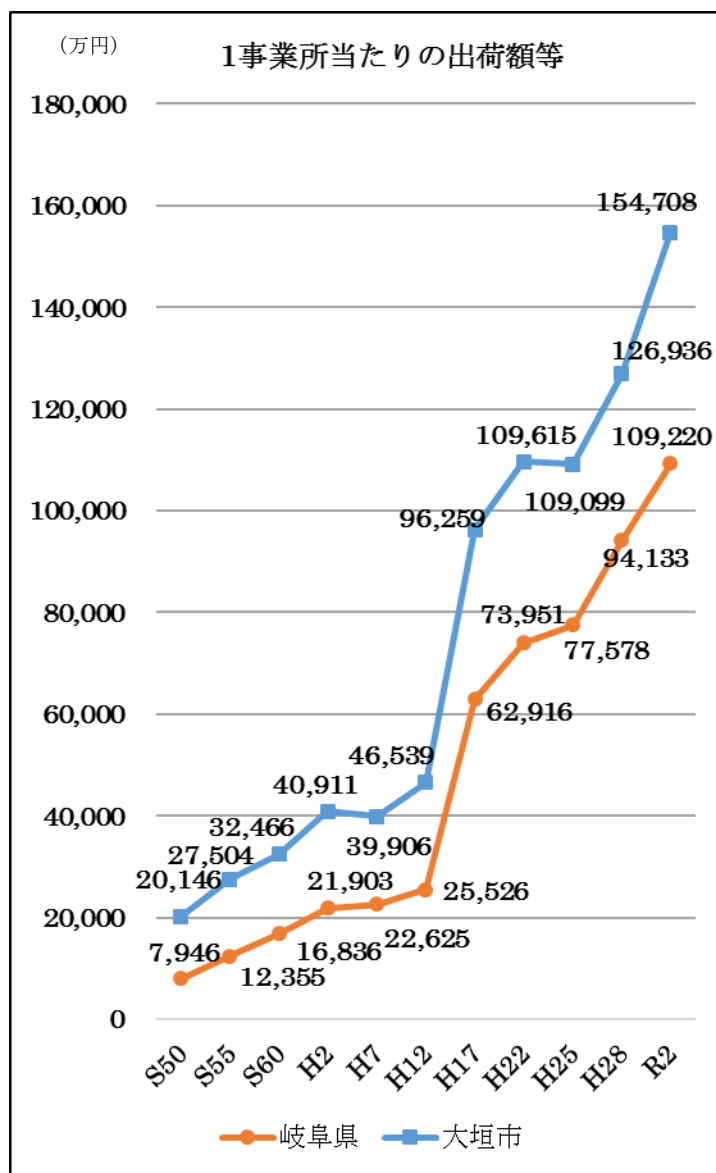
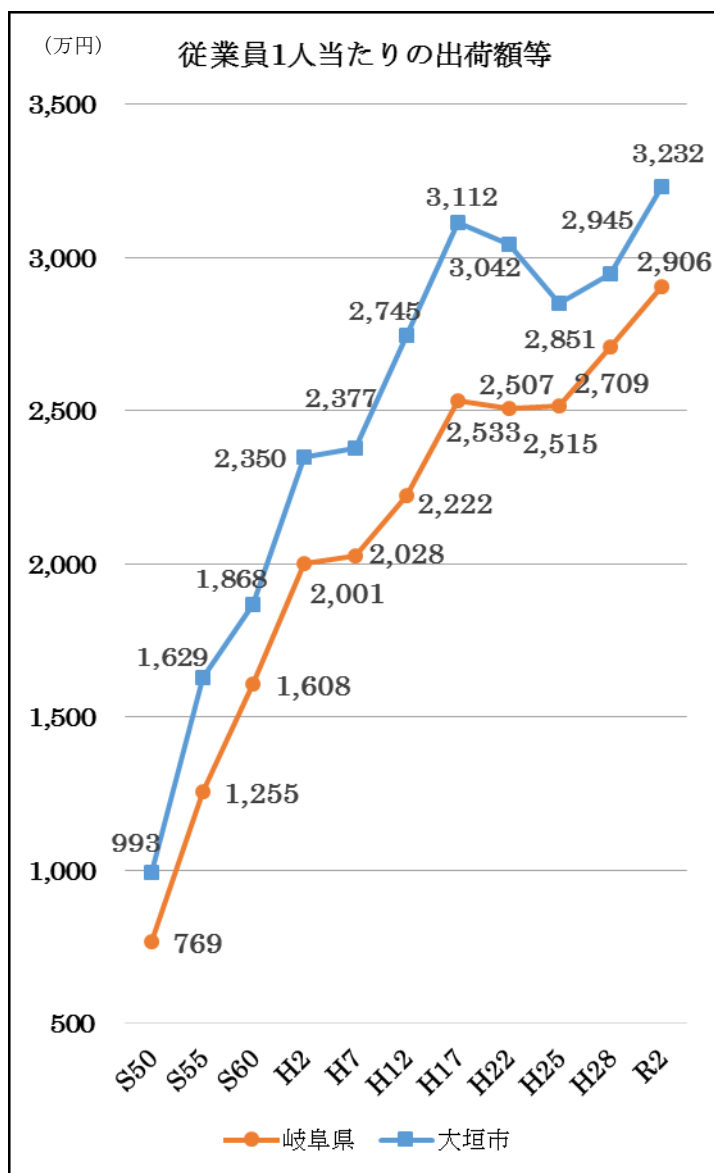
3. 工業生産性の推移

工業生産性の推移をみると、令和2年の大垣市は県平均に比較して、従業員1人当たりでは1.1倍、1事業所当たりでは1.4倍とかなり高くなっている。

このことは、大垣市内には多くの大企業が集積し、生産性を高めてきた結果ともいえる。さらに、今後はITの生産現場への導入により、より一層生産性の向上が期待される。

※ 平成15年までは全事業所を調査していたが、平成16年以降は従業員4人以上の事業所のみを調査している。

《図-5 工業生産性の推移》



参考資料：令和2年「工業統計調査」

4. 1 事業所当たり従業者数

業種別に、1事業所当たりの従業者数(表-4)を比較すると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(254.4人)は、事業所数は少ないが従業者数が多い。輸送用機械器具製造業(92.0人)、印刷・同関連業(61.6人)、プラスチック製品製造業(59.4人)、電気機械器具製造業(55.7人)、窯業・土石製品製造業(46.7人)が続いている。

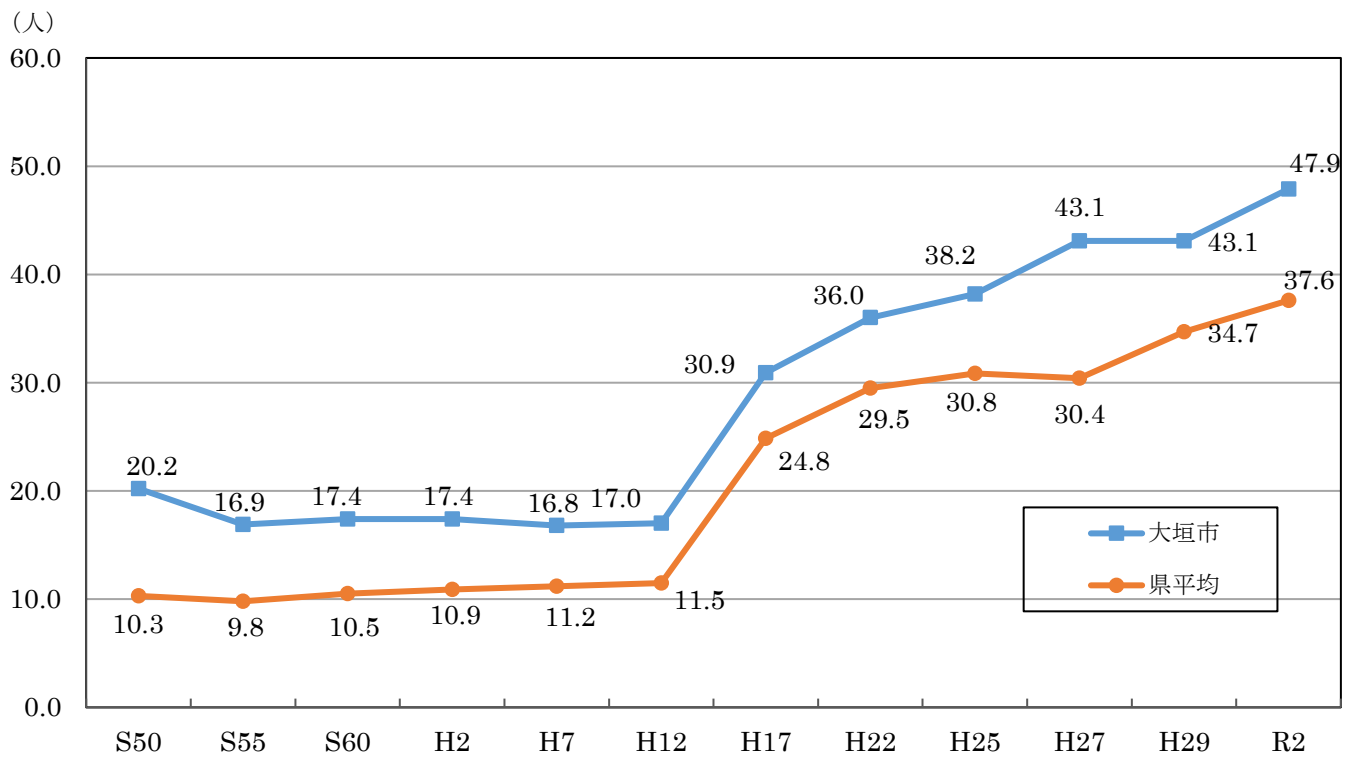
また、大垣市と県全体の1事業所当たり従業者の推移(図-6)を比較すると、平成12年は大垣市が1.48倍で、平成17年は1.25倍、平成22年は1.22倍、平成27年度は1.42倍、令和2年度は1.27倍であり、大企業が多く立地していることが分かる。

《表-4 大垣市の1事業所当たりの従業者数》

区 分	事業所数	従業者数	1事業所当 従業者数
総 数	事業所 352	人 16,850	人 47.9
食料品製造業	25	1,019	40.8
飲料・たばこ・飼料製造業	2	37	18.5
繊維工業	31	1,066	34.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	7	105	15.0
家具・装備品製造業	11	143	13.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	90	18.0
印刷・同関連業	17	1,048	61.6
化学工業	12	480	40.0
石油製品・石炭製品製造業	2	22	11.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	20	1,187	59.4
ゴム製品製造業	5	138	27.6
窯業・土石製品製造業	36	1,680	46.7
鉄鋼業	8	205	25.6
非鉄金属製造業	3	85	28.3
金属製品製造業	46	1,493	32.5
はん用機械器具製造業	9	384	42.7
生産用機械器具製造業	39	908	23.3
業務用機械器具製造業	6	82	13.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	3,307	254.4
電気機械器具製造業	23	1,280	55.7
輸送用機械器具製造業	22	2,025	92.0
その他の製造業	10	66	6.6

参考資料：令和2年「工業統計調査」

《図-6 1事業所当たり従業員の推移》



参考資料：令和2年「工業統計調査」

5. 大垣市における主な企業（商工会議所会員）

大垣市にある資本金1億円以上の製造業は次のとおりである。

（企業名は50音順）

(1) 繊維工業

- ① 大垣扶桑紡績(株)
- ② 東海サーモ(株)

(2) 出版・印刷・同関連産業

- ① 大阪シーリング印刷(株) 岐阜工場第1事業所
- ② サンメッセ(株)

(3) 化学工業

- ① イビデンケミカル(株)
- ② 三菱ケミカル(株) 中日本事業所 大垣工場
- ③ 日本耐酸壘工業(株)
- ④ フタムラ化学(株) 大垣工場

(4) 窯業・土石製品製造業

- ① 揖斐川工業(株)
- ② 上田石灰製造(株)
- ③ 河合石灰工業(株)
- ④ マルアイ石灰工業(株)
- ⑤ 矢橋工業(株)

(5) 電気機械器具製造業

- ① 神鋼造機(株)

(6) 電子部品・デバイス製造業

- ① イビデン(株)
- ② (株)大垣村田製作所

(7) 輸送用機械器具製造業

- ① 太平洋工業(株)
- ② (株) J-MAX

(8) その他製造業

- ① 東朋テクノロジー(株) 大垣支店
- ② 平井精密工業(株) 大垣工場
- ③ コベルコ建機(株) 大垣事業所

大垣市にある資本金1億円以上の製造業以外の事業所は次のとおりである。

（サービス業、金融業、保険業、飲食業、証券業、不動産賃貸業を除く）

(1) 建設業

- ① イビデングリーンテック(株)
- ② (株)宇佐美組
- ③ 岐建(株)
- ④ TSUCHIYA(株)

(2) 運輸・通信業

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| ① (株)大垣ケーブルテレビ | ② 岐阜日野自動車(株) 大垣支店 |
| ③ G・I・NET(株) | ④ 西濃運輸(株) |
| ⑤ (株)セイノー情報サービス | ⑥ (株)ソフィア総合研究所 |
| ⑦ 日本通運(株) 大垣支店 | ⑧ 福山通運(株) 大垣営業所 |
| ⑨ 養老鉄道(株) | ⑩ (株)ミライコミュニケーションネットワーク |

(3) 卸売業

- | | |
|---------|-----------|
| ① (株)大光 | ② (株)オークラ |
|---------|-----------|

(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

- | | |
|-------------------|------------------------|
| ① 大垣ガス(株) | ② 中部電力パワーグリッド(株) 大垣営業所 |
| ③ (株)トーエネック 大垣営業所 | ④ (株)マルエイ大垣支店 |

(5) 小売業

- | | |
|----------------------------------|----------------------|
| ① (株)アイエー・オートボックス大垣店 | ② イオンタウン(株) イオンタウン大垣 |
| ③ イオンリテール(株) イオン大垣店 | ④ オーケーシー食品(株) |
| ⑤ DCM(株) 大垣鶴見店 | ⑥ 岐阜トヨタ自動車(株) 大垣店 |
| ⑦ (株)シマムラ・ファッションセンターしまむら 岐阜経大前店他 | |
| ⑧ (株)セリア | ⑨ 西日本三菱自動車販売(株) 大垣店 |
| ⑩ (株)バロー | ⑪ (株)名鉄 AUTO 大垣店 |
| ⑫ (株)ユタカファーマシー | ⑬ ユニー(株) アクアウォーク大垣 |
| ⑭ 岐阜スバル自動車(株) 大垣長沢店 | |

IV. 大垣市の商業

大垣市の商業は、令和3年度商業統計表によると、商店数1,442店、従業者数12,069人、年間商品販売額4,389億円となっている。これを卸売業と小売業に分類すると、表-5のとおりである。

《表-5 大垣市商業の推移》

区分 業態	年次	商店数		従業者数		年間商品販売額	
		実数(人)	前対比	実数(人)	前対比	実数(百万円)	前対比
総数	11年	2,634	2.5	16,412	8.5	500,436	5.0
	14年	2,397	△9.0	14,937	△9.0	425,818	△14.9
	16年	2,392	△0.2	14,928	△0.1	428,042	0.6
	19年	2,197	△8.2	15,148	1.5	430,287	0.4
	24年	1,678	△23.6	11,922	△21.3	365,642	△15.0
	26年	1,639	△2.3	12,207	2.4	373,873	2.3
	28年	1,664	1.5	12,848	5.3	454,540	21.6
	令和3年	1,442	△13.3	12,069	△6.1	438,982	△3.4
卸売業	11年	515	9.8	4,942	9.3	276,786	11.4
	14年	470	△8.7	4,041	△18.2	241,312	△12.8
	16年	496	5.5	4,157	1.2	245,268	1.6
	19年	436	△12.1	3,638	△11.1	254,670	3.8
	24年	360	△17.4	3,027	△16.8	209,014	△17.9
	26年	356	△1.1	2,887	△4.6	209,070	0.1
	28年	344	△3.4	3,357	△16.3	263,636	26.1
	令和3年	313	△9.0	2,971	△11.5	264,919	0.5
小売業	11年	2,119	0.8	11,470	8.2	223,650	△2.0
	14年	1,927	△9.1	10,896	△5.0	184,505	△17.5
	16年	1,896	△1.6	10,362	△1.1	178,466	△0.7
	19年	1,761	△7.1	11,510	6.9	175,617	△4.2
	24年	1,318	△25.2	8,895	△22.7	156,628	△10.8
	26年	1,283	△2.7	9,320	4.8	164,803	5.2
	28年	1,320	2.9	9,491	1.8	190,905	15.8
	令和3年	1,129	△14.5	9,098	△4.1	174,062	△8.8

参考資料：令和3年「経済センサス」

1. 卸売業の状況

令和3年の大垣市における卸売業の年間商品販売額は、2,649億円であり、岐阜県全体(2兆3,232億円)の11.4%を占める。また、事業所数は313店と、岐阜県全体(5,577店)の5.6%を占める。

また、年間販売額を小分類別でみると、医薬品・化粧品等(533億円)、石油・鉱物(523億円)、建築材料(344億円)などが多い。

2. 小売業の状況

次に、小売業について、県内各都市を年間商品販売額の県内シェアで比較すると、令和3年では岐阜市22.0%、大垣市8.8%、各務原市8.2%、多治見市5.8%、高山市5.3%、関市4.2%と続いている。

《表-6 大垣市の小売業の推移》

(県内都市比較)

区 分		商 店 数		従 業 者 数		売 場 面 積		年 間 商 品 販 売 額	
		実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア
平成14年	岐 阜 県	23,866 店	100.0 %	134,118 人	100.0 %	2,738,813 m ²	100.0 %	218,686,037 万円	100.0 %
	市 部 計	15,637	65.5	91,958	69.9	1,839,089	67.1	154,112,496	70.5
	岐 阜 市	4,976	20.8	28,198	22.5	530,758	19.4	47,607,467	21.8
	大 垣 市	1,927	8.1	10,896	8.6	238,536	8.7	18,450,590	8.4
	高 山 市	1,300	5.4	6,019	4.6	120,117	4.4	11,011,093	5.0
	多 治 見 市	973	4.1	6,654	4.8	156,127	5.7	11,215,506	5.1
	関 市	867	3.6	5,318	3.8	99,362	3.6	8,395,910	3.8
	中 津 川 市	634	2.7	3,894	3.1	63,217	2.3	7,112,062	3.3
	羽 島 市	578	2.4	3,148	2.3	51,616	1.9	4,383,195	2.0
	土 岐 市	679	2.8	3,452	2.7	61,494	2.2	5,557,380	2.5
	各 務 原 市	1,140	4.8	7,991	5.8	175,028	6.4	13,343,165	6.1
	可 児 市	777	3.3	6,073	4.3	137,064	5.0	10,206,444	4.7
	美 濃 市	296	1.2	1,336	1.0	26,211	1.0	1,606,437	0.7
	平成16年	岐 阜 県	22,346 店	100.0 %	128,499 人	100.0 %	2,789,727 m ²	100.0 %	209,272,248 万円
市 部 計		17,229	77.1	101,357	78.9	2,190,404	78.5	168,585,106	80.6
岐 阜 市		4,535	20.3	26,751	20.8	561,201	20.1	45,173,906	21.6
大 垣 市		1,780	8.0	10,362	8.1	225,734	8.1	17,846,679	8.5
高 山 市		1,210	5.4	5,816	4.5	123,006	4.4	10,317,848	4.9
多 治 見 市		968	4.3	6,513	5.1	158,221	5.7	10,500,086	5.0
関 市		838	3.8	5,402	4.2	99,017	3.5	8,464,531	4.0
中 津 川 市		596	2.7	3,814	3.0	66,639	2.4	6,931,096	3.3
羽 島 市		537	2.4	3,067	2.4	59,305	2.1	4,506,911	2.2
土 岐 市		626	2.8	3,240	2.5	62,766	2.2	4,877,675	2.3
各 務 原 市		1,070	4.8	7,498	5.8	170,397	6.1	13,188,645	6.3
可 児 市		753	3.4	5,891	4.6	144,501	5.2	10,427,323	5.0
美 濃 市		274	1.2	1,291	1.0	25,162	0.9	1,530,064	0.7
瑞 浪 市		444	2.0	2,358	1.8	48,201	1.7	3,822,646	1.8
恵 那 市	408	1.8	2,425	1.9	53,496	1.9	3,998,198	1.9	
美 濃 加 茂 市	548	2.5	3,633	2.8	91,939	3.3	6,442,184	3.1	

区 分		商 店 数		従 業 者 数		売 場 面 積		年 間 商 品 販 売 額	
		実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア
平成19年	岐 阜 県	20,835 店	100.0 %	128,392 人	100.0 %	2,884,531 m ²	100.0 %	211,213,338 万円	100.0 %
	市 部 計	18,033	86.6	111,838	87.1	2,500,994	86.7	185,095,236	87.6
	岐 阜 市	4,249	20.4	26,859	20.9	564,310	19.6	45,946,841	21.8
	大 垣 市	1,761	8.5	11,510	9.0	266,579	9.2	17,561,712	8.3
	高 山 市	1,454	7.0	6,930	5.4	158,252	5.5	11,947,731	5.7
	多 治 見 市	950	4.6	6,710	5.2	138,304	4.8	11,260,200	5.3
	関 市	939	4.5	6,255	4.9	119,793	4.2	9,079,407	4.3
	中 津 川 市	938	4.5	5,609	4.4	111,166	3.9	9,200,215	4.4
	羽 島 市	497	2.4	3,040	2.4	81,505	2.8	4,978,805	2.4
	土 岐 市	647	3.1	3,920	3.1	85,095	3.0	6,173,157	2.9
	各 務 原 市	1,020	4.9	7,586	5.9	174,913	6.1	13,649,296	6.5
	可 児 市	719	3.5	5,710	4.4	147,760	5.1	10,802,811	5.1
	美 濃 市	244	1.2	1,187	0.9	24,214	0.8	1,577,487	0.7
	瑞 浪 市	425	2.0	2,428	1.9	49,621	1.7	4,630,847	2.2
	恵 那 市	647	3.2	3,771	2.9	84,103	2.9	6,282,176	3.0
	美濃加茂市	515	2.5	3,725	2.9	84,195	2.9	6,705,328	3.2
平成24年	岐 阜 県	15,293 店	100.0 %	96,348 人	100.0 %	2,604,651 m ²	100.0 %	172,327,000 万円	100.0 %
	市 部 計	13,137	85.9	83,830	87.0	2,241,851	86.1	150,878,400	87.6
	岐 阜 市	3,019	19.7	20,115	20.9	505,696	19.4	37,367,100	21.7
	大 垣 市	1,318	8.6	8,895	9.2	231,452	8.9	15,662,800	9.1
	高 山 市	1,081	7.1	5,341	5.5	132,438	5.1	9,748,300	5.7
	多 治 見 市	630	4.1	4,954	5.1	121,372	4.7	9,392,700	5.5
	関 市	750	4.9	4,674	4.9	139,355	5.4	7,615,700	4.4
	中 津 川 市	666	4.4	4,336	4.5	98,880	3.8	7,098,500	4.1
	羽 島 市	374	2.4	2,379	2.5	73,509	2.8	4,485,400	2.6
	土 岐 市	477	3.1	2,842	2.9	60,810	2.3	5,023,100	2.9
	各 務 原 市	802	5.2	6,295	6.5	183,050	7.0	13,649,296	7.9
	可 児 市	471	3.1	3,806	4.0	110,810	4.3	7,443,900	4.3
	美 濃 市	195	1.3	1,012	1.1	25,756	1.0	1,487,400	0.9
	瑞 浪 市	233	1.9	1,887	2.0	57,430	2.2	3,953,200	2.3
	恵 那 市	473	3.1	2,882	3.0	75,889	2.9	4,601,000	2.7
	美濃加茂市	364	2.4	2,507	2.6	76,016	2.9	4,888,100	2.8

区 分		商 店 数		従 業 者 数		売 場 面 積		年 間 商 品 販 売 額	
		実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア
平成26年	岐 阜 県	14,853 店	100.0 %	98,800 人	100.0 %	2,644,179 m ²	100.0 %	190,192,200 万円	100.0 %
	市 部 計	12,825	86.3	86,072	87.1	2,280,390	86.2	167,271,200	87.9
	岐 阜 市	2,877	19.4	20,539	21.3	515,937	19.5	41,502,600	21.8
	大 垣 市	1,283	8.6	9,320	9.7	246,673	9.3	16,480,300	8.7
	高 山 市	1,132	7.6	5,793	6.0	134,945	5.1	11,096,000	5.8
	多 治 見 市	653	4.4	4,849	5.0	125,834	4.8	10,916,900	5.7
	関 市	724	4.9	4,630	4.8	131,554	5.0	8,260,000	4.3
	中 津 川 市	632	4.3	4,301	4.5	107,677	4.1	7,996,300	4.2
	美 濃 市	182	1.2	927	1.0	25,019	0.9	1,796,800	0.9
	瑞 浪 市	289	1.9	1,955	2.0	60,077	2.3	4,862,800	2.6
	羽 島 市	353	2.4	2,334	2.4	69,299	2.6	5,127,200	2.7
	恵 那 市	453	3.0	3,025	3.1	72,677	2.7	5,145,600	2.7
	美濃加茂市	361	2.4	2,509	2.6	82,402	3.1	5,627,300	3.0
	土 岐 市	444	3.0	2,543	2.6	52,793	2.0	4,686,300	2.5
	各 務 原 市	821	5.5	6,701	7.0	200,065	7.6	13,115,700	6.9
	可 児 市	502	3.4	4,298	4.5	123,376	4.7	8,937,400	4.7
	山 県 市	180	1.2	1,040	1.1	29,017	1.1	1,677,900	0.9
	瑞 穂 市	230	1.5	2,080	2.2	61,921	2.3	4,145,500	2.2
	飛 騨 市	261	1.8	1,049	1.1	22,631	0.9	1,840,600	1.0
	本 巢 市	260	1.8	2,218	2.3	81,928	3.1	4,266,400	2.2
郡 上 市	478	3.2	2,522	2.6	53,512	2.0	3,974,600	2.1	
下 呂 市	393	2.6	1,980	2.1	43,754	1.7	3,514,600	1.8	
海 津 市	317	2.1	1,459	1.5	39,299	1.5	2,300,300	1.2	
平成28年	岐 阜 県	15,292 店	100.0 %	104,538 人	100.0 %	2,528,156 m ²	100.0 %	209,733,500 万円	100.0 %
	市 部 計	13,241	86.6	91,020	94.5	2,199,332	87.0	184,495,900	88.0
	岐 阜 市	2,914	19.1	21,835	22.7	494,272	19.6	46,014,400	21.9
	大 垣 市	1,320	8.6	9,491	9.9	240,105	9.5	19,090,500	9.1
	高 山 市	1,140	7.5	5,952	6.2	129,217	5.1	12,107,000	5.8
	多 治 見 市	672	4.4	5,338	5.5	115,247	4.6	11,733,000	5.6
	関 市	749	4.9	4,870	5.1	116,328	4.6	8,631,000	4.5
	中 津 川 市	646	4.2	4,012	4.2	92,933	3.7	8,325,300	3.6
	美 濃 市	180	1.2	982	1.0	21,724	0.9	2,032,400	1.0
	瑞 浪 市	298	1.9	1,860	1.9	52,987	2.1	3,933,300	1.9
	羽 島 市	379	2.5	2,658	2.8	64,248	2.5	5,558,200	2.7
	恵 那 市	436	2.9	2,856	3.0	60,713	2.4	6,090,400	2.9
	美濃加茂市	372	2.4	2,569	2.7	71,190	2.8	5,680,600	2.7
	土 岐 市	536	3.5	3,213	3.3	70,077	2.8	6,677,400	3.2
	各 務 原 市	912	6.0	7,626	7.9	204,937	8.1	16,174,300	7.7
	可 児 市	521	3.4	4,475	4.6	147,283	5.8	9,146,000	4.4
	山 県 市	192	1.3	1,384	1.4	31,486	1.2	1,980,400	0.9
	瑞 穂 市	257	1.7	2,536	2.6	78,235	3.0	5,045,800	2.4
	飛 騨 市	246	1.6	1,065	1.1	17,247	0.7	1,791,600	0.8
	本 巢 市	296	1.9	2,501	2.6	80,830	3.1	4,681,300	2.2
郡 上 市	466	3.0	2,264	2.3	37,662	1.5	3,912,900	1.9	
下 呂 市	388	2.5	1,969	2.0	35,686	1.4	3,629,000	1.7	
海 津 市	321	2.1	1,564	1.6	36,925	1.5	2,261,000	1.1	

区 分		商 店 数		従 業 者 数		売 場 面 積		年 間 商 品 販 売 額	
		実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア
令 和 3 年	岐 阜 県	14,428 店	76.1 %	107,609 人	100.0 %	2,625,754 m ²	100.0 %	198,395,700 万円	100.0 %
	市 部 計	12,481	65.8	94,185	87.5	2,288,684	3015.8	174,047,400	87.7
	岐 阜 市	2,763	14.6	22,280	20.7	495,999	653.6	43,642,100	22.0
	大 垣 市	1,129	6.0	9,098	8.5	218,271	287.6	17,406,200	8.8
	高 山 市	1,108	5.8	6,047	5.6	138,993	183.2	10,486,300	5.3
	多 治 見 市	636	3.4	5,694	5.3	119,015	156.8	11,593,900	5.8
	関 市	683	3.6	4,938	4.6	118,621	156.3	8,322,900	4.2
	中 津 川 市	589	3.1	4,218	3.9	95,484	125.8	7,037,500	3.5
	美 濃 市	191	1.0	1,126	1.0	29,053	38.3	1,817,000	0.9
	瑞 浪 市	271	1.4	2,036	1.9	58,341	76.9	4,020,600	2.0
	羽 島 市	347	1.8	2,656	2.5	66,894	88.1	4,663,400	2.4
	恵 那 市	436	2.3	3,176	3.0	70,646	93.1	4,937,600	2.5
	美濃加茂市	374	2.0	3,020	2.8	70,281	92.6	5,672,000	2.9
	土 岐 市	495	2.6	3,395	3.2	72,464	95.5	6,855,500	3.5
	各 務 原 市	917	4.8	8,516	7.9	227,903	300.3	16,311,700	8.2
	可 児 市	482	2.5	4,983	4.6	177,681	234.1	10,352,600	5.2
	山 県 市	185	1.0	1,237	1.1	31,409	41.4	1,933,400	1.0
	瑞 穂 市	231	1.2	2,406	2.2	72,579	95.6	4,573,400	2.3
	飛 騨 市	240	1.3	976	0.9	16,615	21.9	1,414,200	0.7
	本 巢 市	282	1.5	2,955	2.7	94,632	124.7	4,858,700	2.4
郡 上 市	462	2.4	2,345	2.2	40,432	53.3	3,753,600	1.9	
下 呂 市	356	1.9	1,691	1.6	36,979	48.7	2,751,700	1.4	
海 津 市	304	1.6	1,392	1.3	36,392	48.0	1,643,100	0.8	

参考資料: 令和3年「経済センサス」

年間商品販売額を各都市別にみると、大垣市のシェアは、平成14年8.4%→平成16年8.5%→平成19年8.3%→平成24年9.1%→平成26年8.7%→平成28年9.1%→令和3年8.8%とほぼ横ばいで推移し、県下第二の商業都市として位置している。

なお、岐阜市では、平成14年21.8%→平成16年21.6%→平成19年21.8%→平成24年21.7%→平成26年21.8%→平成28年21.9%→令和3年22.0%と、県下第一の商業都市を維持している。

3. 年間商品販売額・商圈指数の推移

次に、岐阜市と大垣市の最近25年間における年間商品販売額・商圈指数の推移をみると、大垣市の小売業の年間商品販売額は、平成3年の2,223億円から、平成9年には2,281億円まで増加した。しかし、その後は減少傾向にあり、平成24年には1,566億円まで減少した。平成28年は1,909億円と回復したが、令和3年には1,740億円に再び減少した。県内シェアで見ると、平成19年の8.3%と比べると平成28年は9.1%と増加、令和3年には8.8%に減少した。

《表-7 大垣市小売業の推移》

区 分		小売業年間販売額		人 口		商圈指数
		実 数	県内シェアA	実 数	県内指数B	A / B
大垣市	平成 3年	百万円 222,380	10.1	人 149,718	7.2	1.40
	6年	217,208	9.6	150,393	7.1	1.35
	9年	228,190	9.6	152,413	7.2	1.33
	11年	223,650	9.6	153,021	7.2	1.33
	14年	184,506	8.4	153,888	7.3	1.15
	16年	178,466	8.5	150,666	7.1	1.20
	19年	175,617	8.3	162,944	7.8	1.06
	24年	156,628	9.1	160,092	7.8	1.16
	26年	164,803	8.7	159,918	7.8	1.35
	28年	190,905	9.1	159,619	7.8	1.16
	令和 3年	174,062	8.8	158,268	8.0	1.10
岐阜市	平成 3年	549,825	24.9	409,695	19.7	1.26
	6年	545,148	24.0	408,747	19.4	1.24
	9年	554,835	23.4	402,587	19.0	1.23
	11年	556,682	23.9	408,370	19.3	1.24
	14年	476,075	21.8	403,910	19.1	1.14
	16年	451,739	21.6	405,321	19.1	1.13
	19年	459,468	21.8	412,653	19.6	1.11
	24年	373,671	21.7	410,536	19.9	1.10
	26年	415,026	21.8	409,314	20.0	1.09
	28年	460,144	21.9	405,488	20.0	1.09
令和 3年	436,421	22.0	402,557	20.3	1.08	
岐阜県内	平成 3年	2,204,231	100.0	2,077,689	100.0	1.00
	6年	2,270,950	100.0	2,100,206	100.0	1.00
	9年	2,369,757	100.0	2,113,688	100.0	1.00
	11年	2,328,970	100.0	2,118,002	100.0	1.00
	14年	2,186,860	100.0	2,111,535	100.0	1.00
	16年	2,092,722	100.0	2,117,998	100.0	1.00
	19年	2,112,133	100.0	2,102,259	100.0	1.00
	24年	1,723,270	100.0	2,055,516	100.0	1.00
	26年	1,901,922	100.0	2,041,690	100.0	1.00
	28年	2,097,335	100.0	2,024,229	100.0	1.00
	令和 3年	1,983,957	100.0	1,978,742	100.0	1.00

参考資料:令和3年「経済センサス」

4. 小売業の業種別状況

次に、大垣市小売業の総計をみると、表－8に示すとおり、令和3年の商店数は1,129店で、平成28年対比14.5%減少、年間商品販売額は1,740億円で8.8%減少している。

業種別にみると、平成28年と令和3年を比較したとき、各種商品小売業をはじめ多くの業種で年間商品販売額が減少している。主な要因として、新型コロナウイルス関連で外出自粛やインバウンド消費の減少が考えられる。

反対に、飲食料品小売業と無店舗小売業の年間商品販売額の増加は、コロナ禍での巣籠り需要やネットショッピングの需要によると考えられる。飲食料品小売業においては、商店数は減少したものの、年間商品販売額が増加していることが示されている。

《表－8 大垣市小売業の業種別伸び率》

区 分	商 店 数			年間商品販売額（百万円）		
	平成28年	令和3年	伸び率 (%)	平成28年	令和3年	伸び率(%)
小売業総計	1,320	1,129	△14.5	190,905	174,062	△8.8
各種商品小売業	7	6	△14.2	19,973	8,885	△55.5
織物衣服身回品小売業	218	155	△28.9	13,126	8,192	△37.6
飲食料品小売業	298	250	△16.1	36,638	46,015	25.6
機械器具小売業	265	243	△8.3	48,330	46,173	△4.5
その他の小売業	500	433	△13.4	59,018	50,754	△14.0
無店舗小売業	32	42	31.2	13,819	14,043	1.6

参考資料：令和3年「経済センサス」

5. 大規模小売店舗一覧（店舗面積 1,000 m²以上）

（令和6年3月末現在）

名称	所在地	届出店舗面積	主な商品	駐車場
M i k a w a y a 大 垣 店 （旧 静 里 ショッピングセンター）	静里町165	1,306.00	食料品	114
M i k a w a y a 大 垣 店 （旧 船 町 ショッピングセンター）	本今町58-4	1,473.00	〃	100
ア ル ・ プ ラ ザ 鶴 見	鶴見町641-2	24,495.00	〃	1,507
D C M 大 垣 鶴 見 店	鶴見町641-2	25,939.00	日用品	1,090
平 和 堂 ノ ー ス ウ エ ス ト 店	熊野町字石橋285-1	6,585.00	衣料品 食料品	157
昼 飯 ショッピングセンター	昼飯町507-1	5,153.00	〃	270
バロー大垣南ショッピングセンター	本今町1639-1	8,994.00	〃	740
バ ロ ー 大 垣 赤 坂 店	赤坂町1788	2,838.00	食料品	169
イ オ ン タ ウ ン 大 垣	三塚町463-1	26,263.00	衣料品 食料品	2,085
YAMADA web.com 大垣店	林町6-80-55	3,384.33	家電	169
ニ ト リ 岐 阜 大 垣 店	築捨町4-4-1	4,921.00	家具	182
イ オ ン モ ー ル 大 垣	外野2-100	35,861.00	衣料品 食料品	2,460
ア ク ア ウ ォ ー ク 大 垣	林町6-80-21	25,500.00	〃	1,813
ド ラ ッ グ ユ タ カ 大 垣 旭 町 店	旭町2-1-1	1672.00	医療品 食料品	52
ケ ー ヨ ー デ イ ツ ー 大 垣 赤 坂 店	赤坂町1780	5061.00	住宅用品 日用品	168
ク ス リ の ア オ キ 中 野 店	中野町3-36	1,379.00	医療品 日用品	46
バ ロ ー 大 垣 東 店	中ノ江2-3-1	3,206.00	食料品	135
大 垣 駅 北 ショッピングモール	林町6-80-55	6,955.00	衣料品 家電 スポーツジム	440
エ デ ィ オ ン 大 垣 ベ ル プ ラ ザ 店	室村町3-74-5	6,731.00	家電 家庭用品	360
ス ー パ ー ビ バ ホ ー ム 大 垣 店	外野3-32-1	8,931.00	住宅用品 建築資材	300
ド ン ・ キ ホ ー テ 大 垣 浅 草 店	大垣市浅草4-65-2	3,924.00	日用品	233
ド ラ ッ グ コ ス モ ス 長 松 店	長松町字小柳1258-1	1,633.00	医療品 日用品	56
ア ス テ イ 大 垣	高屋町1-130-2	6,204.00	食料品	478
バローショッピングセンター大垣店	林町8-101	4,681.00	食料品	250
サ ン タ の 倉 庫	墨俣町1102-1	1,498.00	リサイクル品	50

「当会議所調べ（一部変更の場合あり）」

V. 大垣市のまちづくり計画(抜粋)

未来都市像 「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」

未来を明るいものにするためには、本市の将来を担う現代の子どもたちが主役となる次世代を見据えて、未来の本市のあるべき姿を明確にし、揺らぐことなく未来へ前進していく体制を構築しなければなりません。

明確な未来像を想像し、それに向けて事業を進めるのと、そうでない場合では、未来の都市の姿は大きく異なると思います。そこで、現代の子どもたちが主役となる30年後の本市のあるべき姿「未来都市像」を「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」として定めます。

本市は、伊吹山系と揖斐川水系のもつ美しい自然に囲まれた良好な生活環境を有する都市として、また、先人たちの弛まぬ努力により、西美濃地域の経済・文化の中心都市として、今日まで発展してきました。

現在を生きる私たちには、その礎をより強固にし、希望と笑顔があふれるまちを、次の世代へとつないでいく使命があります。

この未来都市像は、市民と行政が力をあわせて希望に満ちあふれた幸せなまちを創造している、そんな未来の実現をめざす姿勢を示しています。



石田 仁 大垣市長



基本構想と第2期基本計画の体系図

基本構想

■ 時代の潮流と未来の展望

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 人口減少・少子高齢化社会 | 5 予期せぬ自然災害の発生 |
| 2 社会経済情勢の変化 | 6 公共施設の維持管理 |
| 3 高度情報化社会の進展 | 7 地方分権と地方創生 |
| 4 エネルギー情勢の変化と環境保全 | |

■ 未来都市像 「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」

- | | | |
|----------|---------------|---------------|
| ■ 未来のピース | 1 みんなが住みやすいまち | 4 みんながあったかいまち |
| | 2 みんなが元気なまち | 5 みんなが成長するまち |
| | 3 みんなが安心するまち | 6 みんなが主役のまち |

第2期基本計画

■ 「選ばれるまち大垣」創造プロジェクト

基本構想の実現に向け、重点的に取り組むべきプロジェクト

- 1 安全で安心できるまちづくり
- 2 希望あふれる活力あるまちづくり
- 3 子育て日本一を実感できるまちづくり

■ 分野別計画

未来のピース毎に各分野における施策を位置づけ

- 1 みんなが住みやすいまち（都市基盤）
- 2 みんなが元気なまち（産業振興）
- 3 みんなが安心するまち（生活環境）
- 4 みんながあったかいまち（健康・福祉・人権）
- 5 みんなが成長するまち（人づくり）
- 6 みんなが主役のまち（市民協働）

未来都市像を実現するため、未来都市像を構成するまちの姿を「未来のピース」として定めま
す。これには、パズルのように、ピース全てがそろうことで「みんなで創る 希望あふれる産業文
化都市」が実現するという思いが込められています。

未来のピース1 みんなが住みやすいまち（都市基盤）

①快適・便利な都市環境

【住みやすい地域】

居住地と医療、福祉、商業等の施設がまとまって立地するよう公共交通と連携したまちづくりにより、利便性
が向上したことで、サービス産業の活性化や消費の拡大が促進され、まち全体に活力があふれています。

【魅力的な都心環境】

中心市街地は、活気あふれる店舗や公共施設などが充実し、老若男女を問わず市民が集い、さらに市内
外からのお客さんで賑わっており、生活の利便性も向上しています。それに伴い、居住空間としての魅力が
向上したことで、中心市街地の居住人口は増加し、活気あふれるまちになっています。

【やすらぎの空間とまちなみ】

市内には、市民の憩いの場として公園や緑地などが整備され、どこにいても自然を感じることができ、
くらしに豊かさを与えています。

水門川や自噴水といった水を生かしたまちなみ形成とともに、中山道赤坂宿や美濃路大垣宿、墨俣宿な
ど、歴史的な趣あふれる景観も形成され、古き良き時代の雰囲気も感じ取れるまちとなっています。

【快適な上下水道】

揖斐川水系の豊富な地下水を生かした上水道により、安全でおいしい水が安定して供給され、私たちの
生活に潤いをもたらしてくれています。下水道についても、計画的な施設整備と施設管理により、衛生的で
快適な生活を送ることができています。

②快適・便利な交通ネットワーク

【便利な交通網】

自動運転技術の進化により、人工知能を搭載した自動走行車が実用化され、交通事故は減少しており、
安全な車社会が形成されています。また、各自動車が最適なルートや車線を選択することで、交通の流れは
スムーズになり、交通渋滞は緩和されています。

電車やバスといった従来の公共交通機関に、自動運転などの新しい技術が搭載され、安全性や快適性が
高まるとともに、市民ニーズにあわせた路線整備や確実な定刻運転により、利用者の利便性は高まっ
ています。

【人にやさしい道路】

徒歩、自転車、車といった交通手段にあわせた道路整備とともにバリアフリー化が進んだことにより、人にも
車にもやさしい道路になっています。

また、道路ネットワークの整備により、市内の様々な場所へのアクセス性が向上することで、公共施設や
観光施設、商業施設等の利用者は増加し、交流人口は増えています。

③くらしとつながる情報通信

【情報通信がくらしを変える】

公共施設の利用予約や学校への登校状況管理、市役所内の手続き、排水機場や道路などの社会インフラに至るまで、あらゆる社会システムが、人工知能などの新たな技術を活用した通信ネットワークを介して、利用できるようになっています。これに伴い、市民は快適で利便性の高い生活を営むとともに、システムの維持・管理の低コスト化や、災害時やセキュリティ上の安全性は大きく向上しています。

未来のピース2 みんなが元気なまち（産業振興）

①持続的な経済発展

【産業の振興】

名神高速道路、東海環状自動車道のインターチェンジや、国道21号、国道258号などが市内を縦横に走る地の利を生かし、大都市圏からの企業誘致が進んでいます。道路の沿線ではそのアクセス性を生かしたものづくり産業が、ソフトピアジャパン周辺には情報産業が集積するなど、市内の産業は持続的に発展しています。

また、産業分野におけるロボット活用も本格化し、生産性の向上が図られるとともに、人間はより知的かつ創造的な業務を行うことで、新たな産業や雇用が生まれています。

新産業の創出や雇用機会が増えることで、市外からの移住者の増加とともに、高齢者、女性、障がい者や外国人の働く場も増えています。働き方は多様化していますが、市内の企業は柔軟に対応しており、労働力が確保されることで、地域経済はますます活性化しています。

【地域の資源を生かす】

農業は生産から流通までがシステム化されることで、コストパフォーマンスの高い農作物が生産されています。農業を学ぶ環境も整備され、新規で農業にチャレンジする若者も現れます。農業技術の進歩により、工場などの屋内で農作物を育てる農業企業の設立など、新分野の農業も活発に行われています。

また、上石津地域を中心に、豊富な森林資源を活用した新たな産業が確立されるなど、森林をより身近に感じられるようになります。

②魅力的な観光資源

【行ってみたいくなるまち】

国重要無形民俗文化財、ユネスコ無形文化遺産に登録された「大垣祭の軸行事」を中心に、大垣まつりの知名度は飛躍的に向上しています。観光ビッグデータを活用し、観光客の滞在時間や消費動向などの分析により、まつりをPRする対象を明確にし、SNSなどを活用した最適な情報発信を行うことで、高山祭と肩を並べる、岐阜県を代表する全国的なまつりになっています。

さらに、大垣まつりの知名度の向上に伴い、奥の細道むすびの地などの観光資源も注目を浴びたことで、国内だけでなく、海外からの観光客も増加しています。

また、新たな地域資源も生み出され、流動・滞在人口が増加し、市内の商店や飲食店などの商業施設は、各地で賑わいを見せ、地域経済の循環や活性化にもつながっています。

未来のピース3 みんなが安心するまち（生活環境）

①災害への備え

【災害に強いまち】

いつ発生してもおかしくない南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの災害に対しては、新庁舎を中心とした公共施設の耐震化や治水対策、防災拠点の整備など、災害に強いまちづくりが進んでいます。

また、防災に関する教育や訓練により、地域住民の防災意識は向上しており、災害が発生してもお互いに助けあえるなど、ハード・ソフトの両面から防災力の高いまちになっています。

②くらしの安全

【安心・安全なまち】

通学路をはじめとする道路の危険箇所の対策により、交通安全施設の整備も適切に行われており、歩行者も車も安心して通行することができます。

また、適切に配置された防犯カメラや、地域ボランティアによる防犯活動などにより、犯罪や事故の発生件数は少なく、安全なまちになっています。

さらに、空き家を生かした移住施策や、空き家の有効活用などの対策も進んでおり、様々な分野でくらしの安全が確保され、安心して生活できるまちになっています。

③自然との共生と環境保全

【自然とともにくらす】

太陽光エネルギーをはじめとする様々な自然エネルギーは、日々のくらしを営むための重要なエネルギーになっています。また、エネルギーの研究は発展を続け、バイオエネルギーなどの新しいエネルギーが実用化され、公共施設や住宅、工場、商業施設などへの導入が進むとともに、省エネルギーをはじめとした環境負荷の低減や、自然との共生への意識向上も図られています。

【良好な環境の保全】

エネルギー意識の向上は、ごみ問題に対する意識向上にもつながっています。物を使い捨てる時代から、良い物を長く使うようになっていきます。また、これまで廃棄物とされていたものが資源になるなど、資源としての再利用が進み、資源循環が形成されることで、ごみの量は低減しています。

同時に、本市の誇るきれいな水を守る取り組みも進められ、自噴水や市の魚であるハリヨが生き生きと泳ぐ水辺環境が市内に形成され、市民の憩いの場となっています。

未来のピース4 みんながあったかいまち（健康・福祉・人権）

①健やかにくらせる環境

【健康を守る医療】

予防接種や健康診断などの医療技術の向上により、病気の予防や早期発見・治療が促進されるとともに、病気や症例ごとのビッグデータについての調査分析も進み、市民病院のもつ膨大な患者データが活用され、新しい治療法の確立にもつながっています。

長寿を下支えする医療分野の技術的な進歩は目覚しく、治療が難しかった病気も、完治できるようになっています。また、工業・化学技術を医療に応用した医工連携などの取り組みにより、これまで医療とは関係の無かった分野の産業が医療産業に進出し、これまでにない革新的な医療器具や治療技術などが

開発されています。

市民病院と地域の医療機関との連携体制が様々な医療分野で確立され、高度医療と通常医療の
住み分けにより、一人ひとりの症状にあった治療体制が整えられ、医療への不安のない、安心した生活を
営むことができます。

【健康づくりの意識向上】

ウェアラブルデバイス(身体に装着して利用する通信端末)などの情報通信技術を活用した健康管理が
一般化しており、自身の健康状態を自分で把握できることで、健康への意識が高まり、市民は健康に
くらししています。

また、生きがいや健康増進のための様々な地域活動により、高齢者の方を中心に生涯を通じた健康
づくりへの意識が高まることで、生き生きとくらす人が増え、市民の健康寿命は延びています。

②地域のつながり

【つながり、支えあう】

行政、地域住民、ボランティア、NPO法人、社会福祉協議会等が協力した、地域の実情にあつた多
様なサービスの提供により、心身や経済状況の不安は軽減され、誰かの助けを必要とする人もそうで
ない人も同じ社会の一員として認めあう意識が高まっています。

そのため、年齢、障がいの有無、経済状況等にかかわらず、誰もが地域社会の一員として、地
域社会の様々な活動に参加することで、お互いに協力し支えあう意識も高まり、安心とぬくもりを
感じながら、生き生きと自立した生活を営んでいます。

また、市民が住みなれた自宅や地域でくらし続けられるよう、医療や介護支援サービスなどが一
体的に提供される環境が整っています。

【多文化・多世代でつながる】

本市には様々な国の人が住んでおり、子どもから大人まで、異文化交流が行われ、日本人と外
国人とといった見えない壁を越え、お互いが対等なパートナーとして理解し、手を取りあつてく
らししています。

同じまちにくらす仲間として、外国人が地域活動などに参加しやすい環境が醸成されています。

日本人や外国人だけでなく、性別や年齢、居住地や職業などにとらわれず、それぞれの立場
でお互いを尊重しあい、高めあうことで、あつたかい社会が確立されています。

未来のピース5 みんなが成長するまち（人づくり）

①人づくりはまちづくり

【子育てするならこのまちで】

子どもの医療費無料化や小児救急体制をはじめとした、従前より推進してきた子育て日本一
のまちの取り組みにより、「子育てするなら大垣市」のイメージが浸透し、日本全体の少子化が
進む中、本市の子どもの人口は増加しています。

妊婦健診や不妊治療に対する充実した支援にはじまり、出産後の育児健診、保育園や幼稚園
の待機児童ゼロ、病児保育などの子育てしながら働ける環境の整備など、妊娠から出産、子
育てに至るまでの切れ目のない支援により、妊娠を望む夫婦や子育て世代の移住は増加して
います。

子ども会、青年団体などの活動も活発で、家庭や学校以外でも遊び・学ぶことができ、地
域ぐるみで子どもを育てていく環境が醸成されています。

【学びが大切にされるまち】

本市の学校で学んだ人材は、市内だけでなく、日本全国や、世界中で活躍しています。授業レベルの向上とともに、各学校がそれぞれに特色ある教育を生み出し、競いあいながらも、学校の垣根を越えた連携体制も構築され、お互いに高めあえる教育環境が形成されています。外国人も、特別な支援が必要な子どもも、みんな楽しく学校に通っています。

また、市内の児童や生徒、学生は、情報通信技術を活用した授業等の積極的な実施により、次世代の情報通信社会を担う人材になっています。

学校だけでなく、地域、家庭、企業など、様々な主体が連携して、子どもは宝、人材は人財の考えのもと、大切に育てる環境が構築されています。

②多様な生活を育む

【人生に彩をもたらす】

ワーク・ライフ・バランスの推進や、平均寿命が延びたことにより、自分の時間を有効活用できるように、自己表現や自己研鑽などについて学習するニーズが高まっています。

また、個性や経験を生かした社会参加や地域貢献などの活動を通じて生きがいを実感できる人が増え、充実した生活を営んでいます。

さらに、生涯にわたって健康を維持するため、学習と同様にスポーツについても意識向上がみられ、週末などは市内各地でスポーツ活動が実施されており、地域のスポーツ団体などの活動も盛んに行われています。

【郷土・文化を愛する】

芸術や文化は、人々に感動や生きる喜びをもたらすと同時に、心豊かな生活を実現する上で不可欠なものです。本市には、国指定の史跡昼飯大塚古墳や史跡美濃国分寺跡、国の名勝指定を受けた大垣船町川湊や大垣城など、質の高い文化財が多くあります。

子どもの頃から「文教のまち・大垣」の礎を築いた大垣藩主・戸田公の歴代にわたる文教施策や、江戸時代後期から幕末にかけて活躍した江馬蘭斎らの先賢の偉業について、奥の細道むすびの地記念館などの施設を通じて学ぶ機会が数多くあることで、感性や情操を培うとともに、文化財に誇りと愛着をもち、豊かな人間性と多様な個性が育まれています。

未来のピース6 みんなが主役のまち（市民協働）

①市民が主役のまち

【市民一人ひとりが主役】

生涯学習活動やボランティア活動など、市民が様々な目的に向かい、力をあわせて活動している団体が数多くあります。市民一人ひとりが、大垣の未来を創るのは自分であるという意識をもち、市民が主体的にまちづくりに参画しています。

【地域コミュニティ】

地域コミュニティの中心となる地区センターなどでは、地域住民が中心となったまちづくり活動が活発に行われています。

また、市役所は、時代の趨勢や市民ニーズにあわせて、柔軟に変化しています。窓口のワンストップ化や、庁内案内、窓口業務のロボット化などにより、利便性は向上しています。

②まちのひろがり

【まちとまちをつなぐ】

西美濃地域の市町との連携により、行政サービスの効率化が進み、サービスは向上しています。また、観光などの分野においては、地域の個性や魅力をあわせることで、相乗効果を生み出すとともに、市民団体などの地域間交流も活発に行われています。

さらに、奥の細道に関わる自治体との連携や、フレンドリーシティや民間団体との交流も進んでいます。

参考資料:大垣市未来ビジョン基本構想

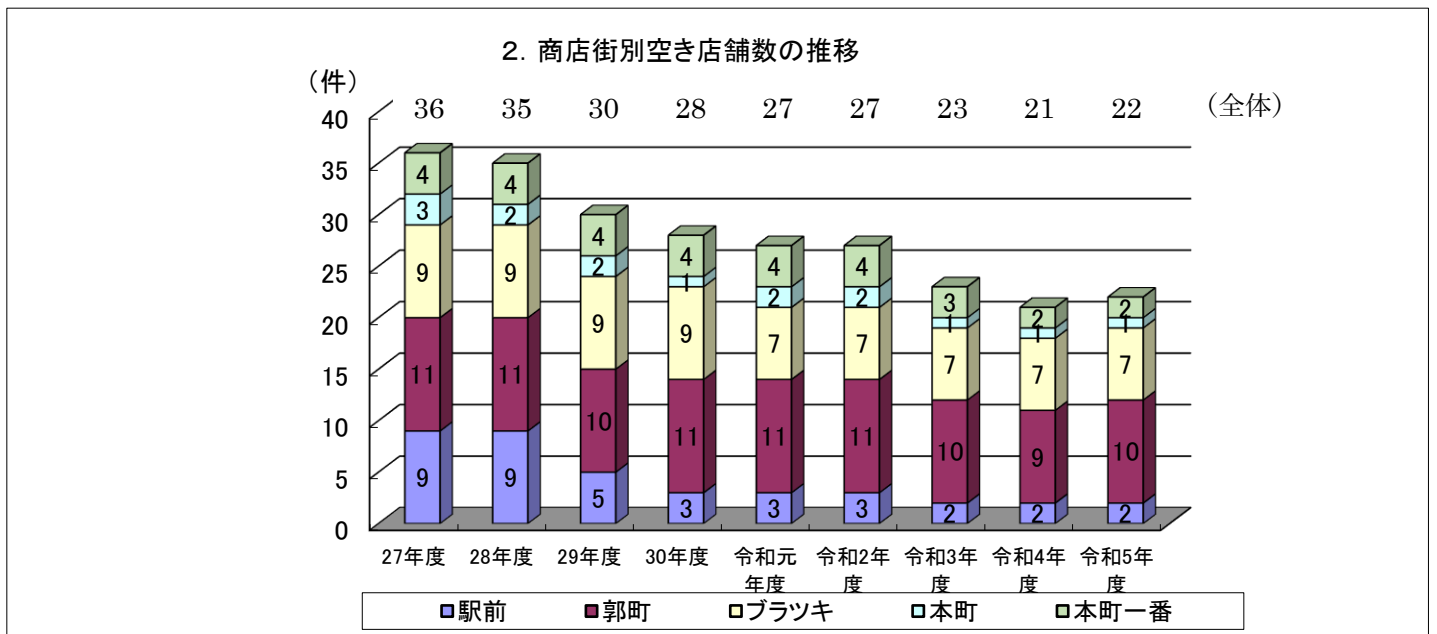
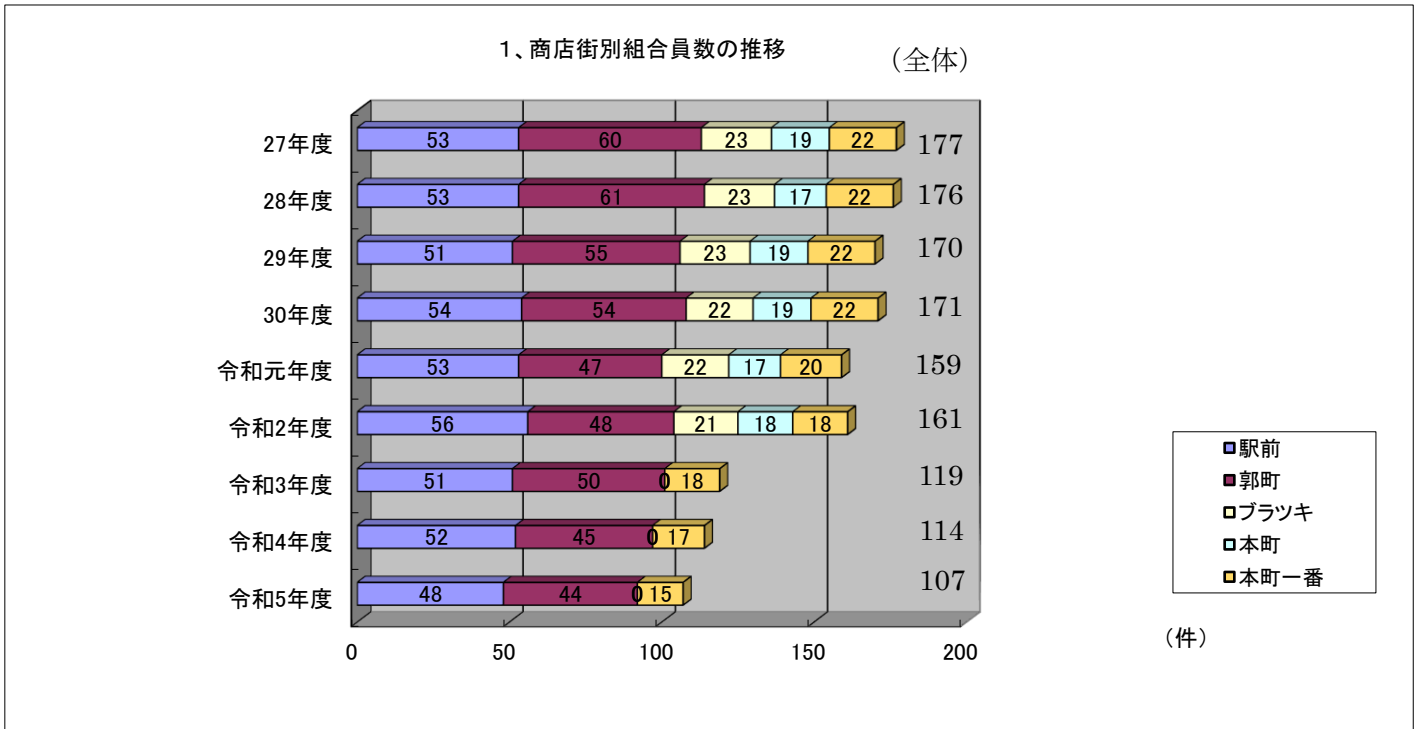
VI. 大垣市商店街空き店舗調査結果

調査日:令和5年5月1日時点
調査方法:実地調査及び各組合に照会

大垣市内の商店街を対象に空き店舗調査を行いました。その結果、組合員の総数は107件（前年比7件減）、空き店舗数は22件（前年比1件増）でした。

空き店舗数は、昨年度と比較して1店舗増加しており、引き続き空き店舗対策に関する取り組みが必要となっております。

(令和5年5月1日現在)



==== 大垣市の産業 =====
令和6年3月発行

発行 大垣商工会議所
〒503-8565
岐阜県大垣市小野4-35-10
TEL (0584) 78-9111
FAX (0584) 78-9112

=====